

りそなアジア・オセアニア財団
2018年新春セミナー

インド政治経済情勢概観



2018年1月10日
ジェトロ 理事
野口 直良

ジェトロは提供する情報および助言をできる限り正確にするように努力していますが、提供した情報および助言の正確性の確認・採否はお客様の責任と判断で行っていただいています。

政治体制

政体	連邦共和制 ※各州には、州知事（Governor）、州首相（Chief Minister）、州議会（州により一院制と二院制がある）が置かれる。
元首	ラム・ナート・コビンド（Ram Nath Kovind）※2017年7月就任
議会制度	二院制
議会概要	上院（ラジャ・サバー） 定数 245名、任期6年 →各州・連邦直轄領の代表の集まり。 下院（ロク・サバー） 定数 545名、任期5年 →国民の代表の集まり。
内閣 （主要閣僚）	首相 ナarendra・モディ（Narendra MODI） 所属政党： <u>インド人民党(BJP)</u> →第16回連邦下院選挙（2014年5月）で下院第一党に。 内相 ラジ・ナート・シン（Raj Nath SINGH） 閣内相 外相 スシマ・スワラジ（Sushma SWARAJ） 閣内相 財務相、企業相 アRun・ジャイトレー（Arun JAITLEY） 閣内相 商工相 スレシュ・プラブ（Suresh PRABHU） 閣内相
中央省庁	52省（17年11月現在）

（出所）ジェットロ、外務省、インド政府ウェブサイト等



インドの国旗



ゴビンド大統領



सत्यमेव जयते
インドの国章

モディ首相の政権運営

2014年5月の政権誕生後、導入した改革

【統治機構改革】

- 首相府の権限強化、閣僚数の減少等
- インド改造評議会（NITI Aayog）の創設

【経済改革】

- 国民皆銀行口座制度
- 高額2紙幣の無効化**

【投資環境整備】

- 外資規制緩和
 - ・防衛：出資比率引き上げ（26%→49%）
 - ・鉄道インフラ：100%開放
 - ・建設：要件（面積、投資金額等）の緩和
 - ・保険：出資比率引き上げ（26%→49%）
- 労働改革
 - ・各種許認可申請のオンライン化
 - ・工場査察プロセスの透明化
 - ・従業員積立基金（EPF）の統一番号化
- 環境規制に係る許認可のオンライン化
- 破産倒産法の導入

【インフラ整備】

- 有力大臣を配置し、既存案件をレビュー。インフラ工事の進捗は前政権の4倍に加速。
- 主要港湾開発に注力。製造業振興を補完。

スムーズな政権運営への課題

- 下院（BJP）と上院（国民会議派）のねじれの解消
- 各州議会でどれだけBJP政権を誕生させられるか（現在14州（6州での連立含む）でBJPが政権を担う）。

モディ政権に対する国内の評価

- ・ガバナンスを強化し、製造業やインフラの振興に取り組む姿勢の方向性は評価されている。
- ・改革に時間がかかることにも一定の理解はあるが、依然として「メイク・イン・インド」の掛け声だけで政策が具体化していないとの批判がある。

世銀の「Doing Business 2018」

破産倒産法の導入、高額2紙幣の無効化、GST導入などが評価され、インドは前年の130位から100位に。一気に30位ランクアップ！

遂に実現！（17年7月1日）

- 物品・サービス税（GST）の導入「一国税（One Nation One Tax）」へ。
- 今後の取り組みに期待**
- 新土地収用法の見直し
- 労働法の改正 など

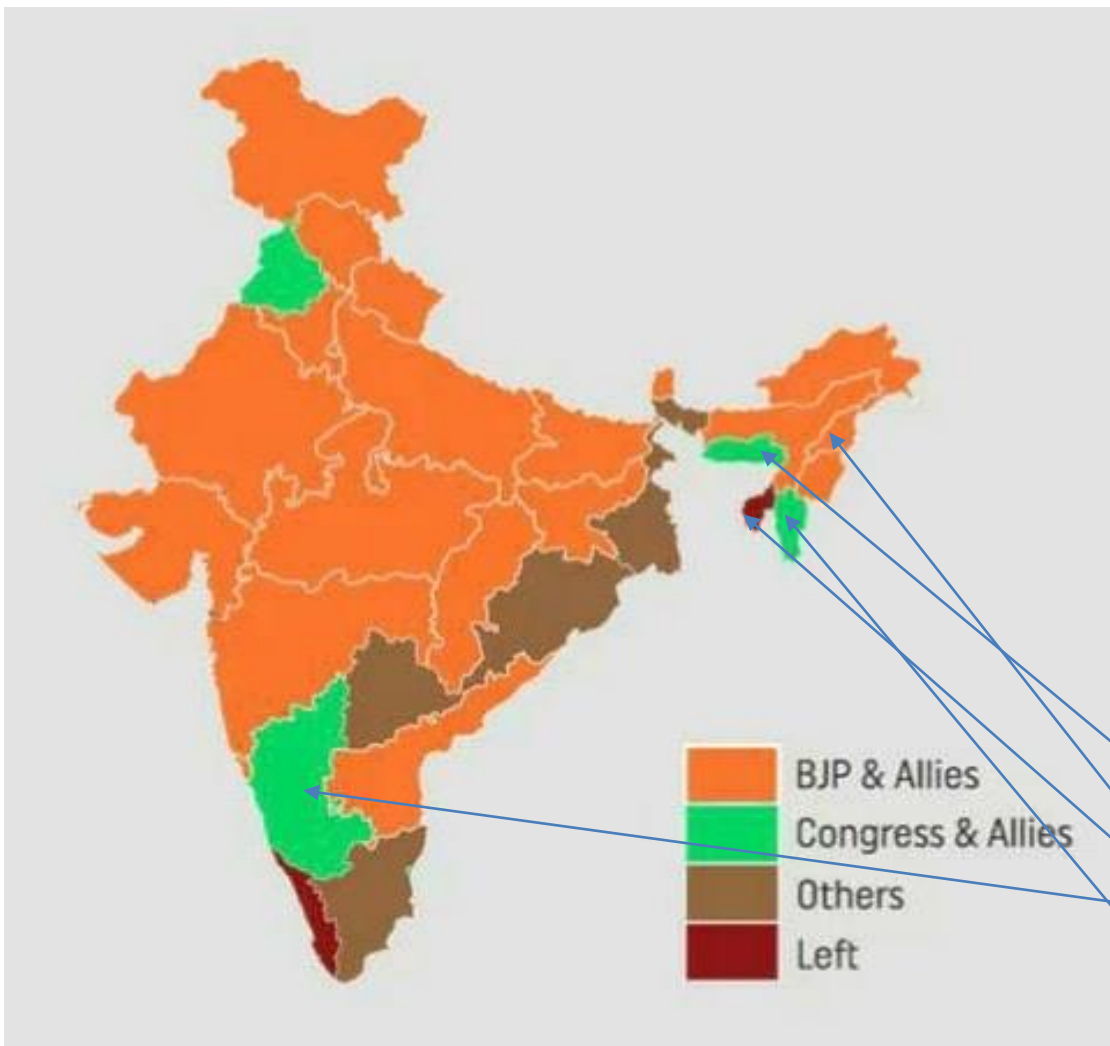


ナレンドラ・モディ首相



BJPがグジャラート州で過半数確保も、議席数は減少

18年12月、モディ首相のお膝元であるグジャラート州の州議会選挙が開票され、BJPが議席を減らしながらも過半数を維持。議席減はGST導入に対する中小事業者の反発が一因。他方、同日開票されたヒマーチャル・プラデシュ州の州議会選挙ではBJPが国民会議派から政権を奪取した。



主要政党の略称と正式名称

略称	正式名称
AAP	庶民党
AIADMK	全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩同盟
AJSU	全ジャルカンド学生同盟
BJP	インド人民党
CPI(M)	インド共産党（マルクス主義）
INC	国民会議派
BJD	ビジュ・ジャナタ・ダル
JD (U)	ジャナタ・ダル（統一派）
NPF	ナガ人民戦線
PDP	ジャム・カシミール人民民主党
RJD	民族ジャナタ・ダル
SDF	シッキム民主戦線
TDP	テルグー・デーサム党
TMC	草の根会議派
TRS	テランガナ民族会議

出所：州政府ウェブサイト等よりジェトロ作成

今後の州議会選挙の予定

州名	時期	現政権
メガラヤ州	2018年3月	INC
ナガランド州	2018年3月	NPF
トリプラ州	2018年3月	CPI(M)
カルナータカ州	2018年5月	INC
ミゾラム州	2018年12月	INC

出所：インド選挙管理委員会ウェブサイトよりジェトロ作成

➤ 未来志向の政策スローガン

適切な就業機会の創出

イノベーションの促進

インクルーシブな成長の促進

評価すべき5つの実績

1. 計画委員会の廃止とNITI Aayogの創設
2. 鉄道予算の廃止と計画支出と一般支出の統合
3. 外資出資規制の緩和と州政府の投資誘致活動の活発化
4. 高額紙幣の廃止
5. 物品・サービス税(GST)の導入



ヤマハ（ノイダ工場）の組み立て風景

- GDPに占める**製造業の割合**を現在の16%から2022年までに**25%**に引き上げる目標を設定。
- 政府が特に振興を図る**25業種**も発表された。
- インドへの投資を検討する企業向けの**専用ウェブサイト** (<http://www.makeinindia.com/>) が創設された。
- 政府は上記サイトを通じて、企業の個別質問に対して**72時間以内に回答**することを約束。
- **新たなインセンティブや産業振興策**はない。

表：“Make in India”の振興対象となる25業種

自動車	鉱業
自動車部品	ガス・石油
航空	製薬
バイオテクノロジー	港湾
化学	鉄道
建設	旅行
防衛	道路
電気機械	宇宙
電子	繊維
食品製造	火力発電
IT	メディア・娯楽
皮革業	健康
再生可能エネルギー	

出所：“Make in India”専用ポータルサイトから
ジェトロ作成

(参考：直接投資統計) 対内直投は3年連続の2桁成長

インドの国・地域別対内・対外直接投資

(単位：100万ドル、%)

	対内直接投資 (実行ベース)					対外直接投資 (届け出ベース)			
	2015年		2016年			2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
モーリシャス	9,243	15,069	32.5	63.0	シンガポール	5,277	6,515	26.6	23.5
シンガポール	13,414	9,822	21.2	△26.8	モーリシャス	3,809	4,626	18.9	21.4
日本	1,739	5,781	12.5	232.4	スイス	1,633	3,293	13.5	101.7
オランダ	3,003	2,996	6.5	△0.2	米国	3,001	2,271	9.3	△24.3
米国	3,855	2,621	5.6	△32.0	英国	779	1,542	6.3	97.9
英国	920	1,661	3.6	80.4	アラブ首長国連邦	1,540	1,423	5.8	△7.6
アラブ首長国連邦	522	1,197	2.6	129.3	ケイマン諸島	863	1,216	5.0	41.0
ドイツ	1,144	1,103	2.4	△3.6	オランダ	1,950	1,176	4.8	△39.7
キプロス	518	667	1.4	29.0	サウジアラビア	13	229	0.9	1,720.0
フランス	429	650	1.4	51.6	日本	26.6	5.6	0.0	△79.0
合計 (その他含む)	39,328	46,403	100.0	18.0	合計 (その他含む)	22,496	24,454	100.0	8.7

〔出所〕 対内直接投資は商工省“SIA News Letter”、対外直接投資はインド準備銀行“Overseas Direct Investment”より作成

インドの主な対内直接投資事例

(単位：100万ドル)

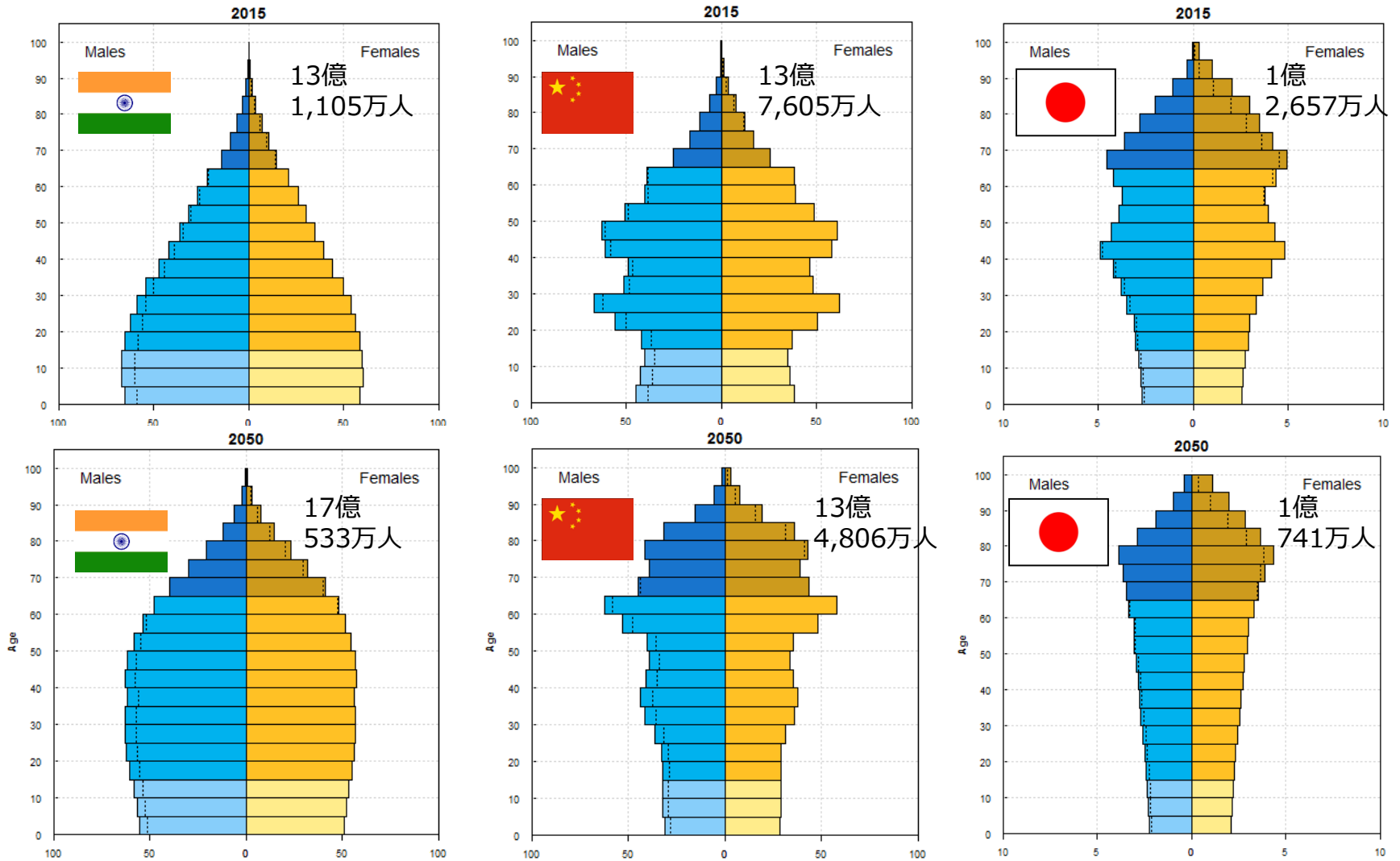
業種	企業名	国籍	時期	投資額 (実行ベース)	概要
セメント、石膏材	アンブージャ・セメント	モーリシャス	10～12月	1,661	セメント業界世界最大手でスイスを拠点とするラファージュ・ホルシムの子会社であるホルダーインド・インベストメンツが、インドのセメント大手アンブージャ・セメントの株式を買い増し。
通信	タタ・テレサービス	日本	7～9月	1,574	NTTドコモが、インドの通信大手タタ・テレサービスに出資 (注)。
通信	ビコム・ネットワークス	シンガポール	4～6月	881	シンガポールの投資会社ATCアジア・パシフィックがインドの通信会社・ビコム・ネットワークスの株式51%を買収。
輸送機器	スズキモーター・グジャラート	日本	1～3月	844	グジャラート州アーメダバードに設立した四輪車生産の100%子会社であるスズキモーター・グジャラートに、スズキ本社が出資。
通信	ボーダフォン・インド	モーリシャス	10～12月	757	モーリシャスに拠点を置く投資会社ユーロ・パシフィック・セキュリティーズがボーダフォン・インドに出資。

〔注〕 ドコモのタタ・テレサービスへの出資は、実際には2009年から2011年にかけて行われたが、インドでの周波数不正割当問題に関する捜査の影響で、通信関連の対内直接投資登録が停止されていたため、2016年の統計に投資金額が反映された。

〔出所〕 商工省“SIA News Letter”より作成。時期は、2016年に当該案件最大の投資が行われた時期を記載

2050年まで続く人口ボーナス期

※人口ボーナスとは、総人口に占める生産年齢（15～64歳）層の割合が上がり、経済成長力が高まることを指す。



(出所) 国連人口推計（2015年改訂版）より作成。上記データは中位推計。

物品・サービス税（GST）の概要

GSTの構造は？

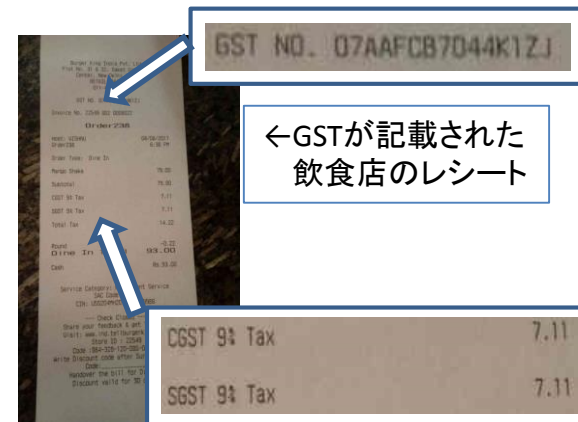
- GSTの税率は、原則4段階（5%、12%、18%、28%）。免税品目も。
- 品目別の税率は、HSコードごとに規定されており、インド財務省傘下の物品税・関税局のウェブサイトより閲覧が可能。
- 具体的には、牛乳や野菜など生活必需品は免税。食用油や紅茶、砂糖などは5%、バターや電気自動車などは12%、主なサービス、設備や部品などは18%、自動車や家電製品、タバコなどは28%となっている。
- 州政府の歳入を補てんするための財源として、3%から最大290%までのGST補償税(GST Compensation Cess) が課せられる品目もある。

GST導入の論点は？

- 17種類に及ぶ間接税が事実上1本化。（実務的にはCGST、SGST、IGSTの3本）
- 納税手続きの簡素化（州境の検問所の廃止など）、倉庫の整理統合により、物流の効率化も可能に。
- 州を越える販売にはIGSTが課せられることになるが他のGSTと相殺が可能。
- 納税申告用に新たなITシステム（GSTネットワーク）への登録が必要。調達先の選定時にGSTに対する対応能力なども判断基準になるか。
- 燃料、電力、アルコール飲料などに対する間接税はGSTに組み入れられていない。

物品・サービス税（GST）の税率

税率	品目
0%	生活必需品 （生鮮食品、小麦粉、塩）、一般書籍、新聞 教育・ヘルスケア関連サービス、郵便サービス、電力、Rs1,000以下のホテル
5%	医薬品 、正規部門の加工食品（魚類加工品、乳加工品、冷凍野菜、ソースなどの調味料、ナッツ）、食用油、砂糖、コーヒー、茶、香辛料、灯油、石炭、バイオガスなどの燃料、肥料、一般の鉱物資源、皮革・織物、衣料品（Rs1,000未満）、靴（Rs500以下） 運送業（鉄道、航空）、エコミークラスの航空券、小規模の飲食店
12%	衣料品（Rs1,000以上）、パッケージングされた加工食品（冷凍肉、肉加工品、バター、チーズ、ドライフルーツ、ジュース） ミシン、携帯電話、日用消費財（傘、食器、玩具、実用書籍）、 電気自動車 州経営のカジノ、ビジネスクラスの航空券、ACなしのホテル
18%	多くの消費財や食品、電子機器などが該当。 調理器具などの家庭用品、電子回路、工業中間財（機械・自動車の構成部品）、奢侈品（タバコ、ガム、チョコレート類、炭酸飲料、消臭剤、化粧品類（シェービング用品、日焼け止め、整髪剤など含む）、工業機械、AV機器、ガラス製品、鉄道資材、一部の加工食品、楽器、浴槽・便器、壁紙、照明器具 酒類を提供するホテル、5つ星ホテル内のレストラン、金融サービス、ITサービス
28%	自動車（一部部品も含む）、家電（冷蔵庫、洗濯機、エアコン、食洗器など）、 デジカメ、ビデオゲーム、飛行機、塗料、タバコ、砂糖製品 カジノ、Rs7,500以上もしくは5つ星のホテル、 映画他エンターテイメント ※2017年11月に物品の税率見直しがあり、税率28%の品目は50品目（HSコード、4ケタベース）に削減された。



高額紙幣廃止とGST

GSTは昨年11月の高額2紙幣の廃止とともに、政府の経済透明化政策の一環という見方も。更なるインドのキャッシュレス経済の促進につながるか。

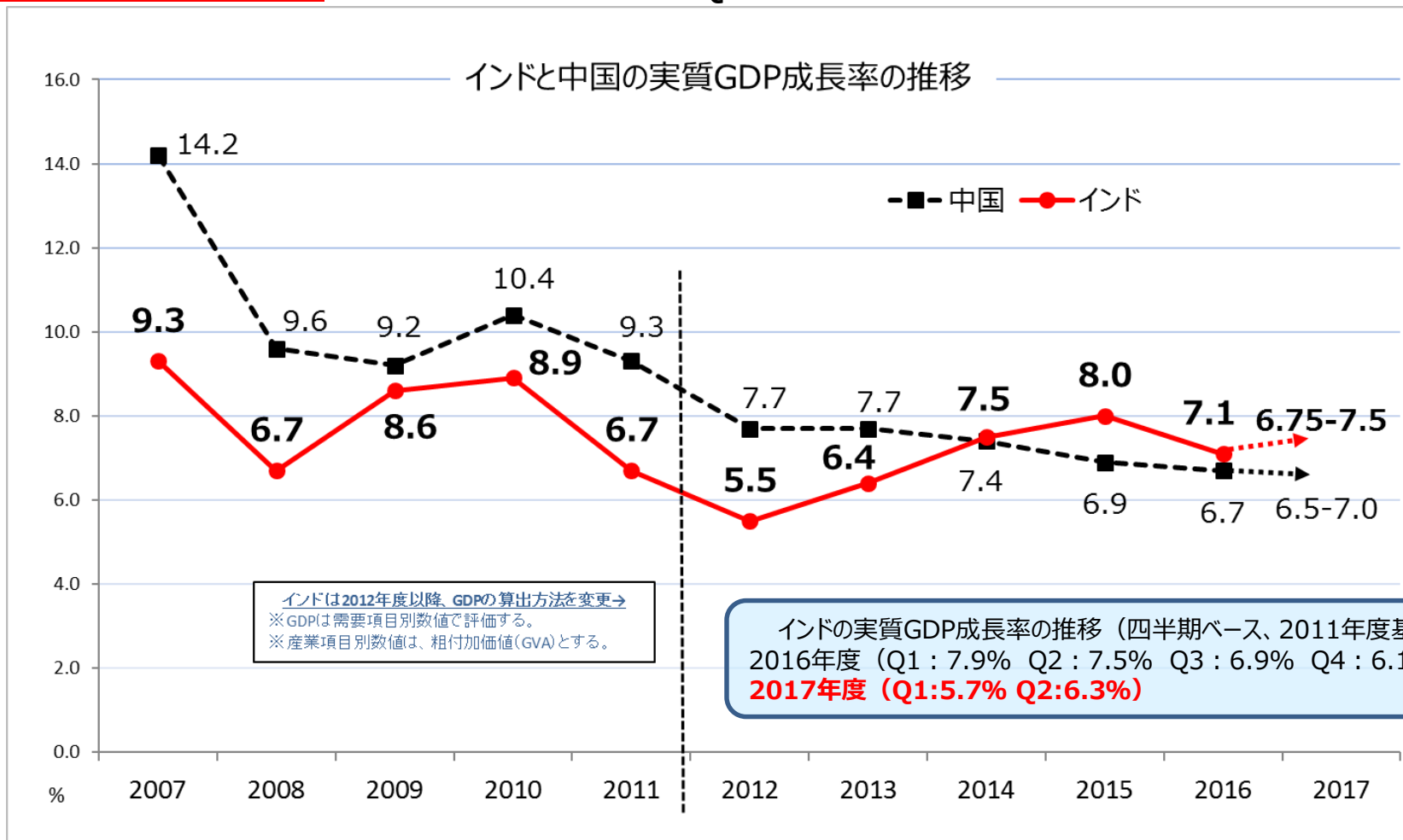
GST導入後の関税の計算例

項目	関税率	金額	計算内容
輸入額	-	100	
基本関税	10.0%	10.0	
	(小計)	110.0	輸入額+基本関税
教育目的税	3%	0.3	税額 (10.0) \times 0.03
	(小計)	110.3	輸入額+基本関税 +教育目的税 = (A)
物品・サービス税 (GST)	18%	19.854	(A) \times 0.18 = (B)
	(合計)	130.154	(A)+(B)
実行関税率 (%)		30.154	

(出所) 各種資料等を基に作成

Q3以降の成長回復に注目

世界第7位の経済規模を誇るインド。2050年には中国に次ぐ第2位に躍り出る見込み。17年度Q1のGDP成長率はモディ政権誕生後最低となったが、Q2は6四半期ぶりに6.3%に上向き。成長軌道に向け、Q3以降の成長率に一層の注目が集まる。



(出所) インド中央統計局 (CSO)、IMF等により作成 (注) インドは年度 (4月～翌3月) 中国は暦年。2017年度は政府予測。

主な外資開放分野（100%出資可能）

製造、貿易・卸売、物流、電力等への参入は自動認可

⇒ 事前認可不要（自動認可制）で100%出資が可能に

ノンバンク、サービス、建設、通信、**単一ブランド小売**等は条件付

⇒ 事前認可、出資・プロジェクト規模、ライセンス取得を条件に100%出資認可

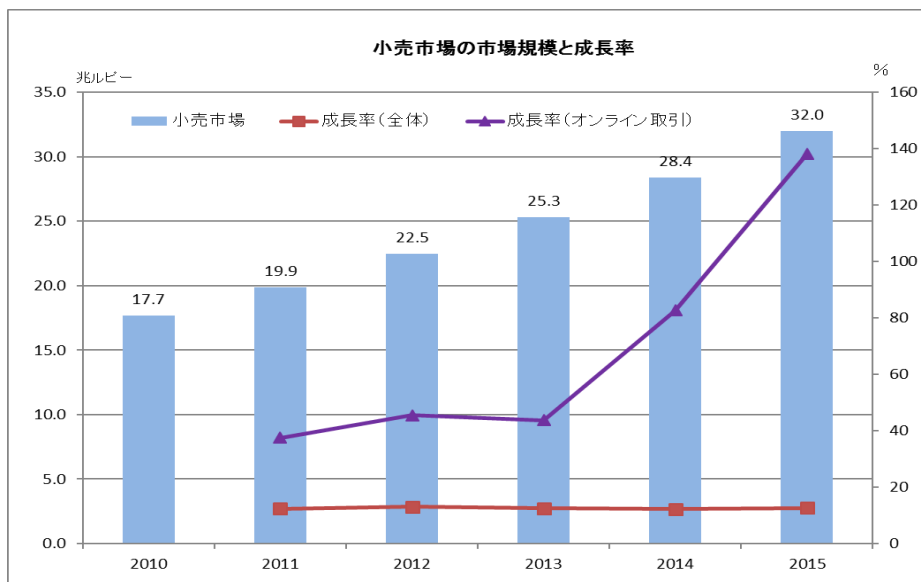
主な外資規制分野（出資比率規制もしくは禁止）

保険、航空、印刷、防衛、銀行、**複数ブランド小売**等に出資制限

農林水産、不動産、原子力、賭博、タバコ、宝くじ等は禁止

- ◆ 保険業は26%から49%まで出資比率が引き上げられた。
- ◆ 複数ブランド小売業は政策上は51%まで開放されたが、BJPは反対の姿勢。

家族経営型の小売市場が主導 ~ネット上での小売の急成長に注目~



MUJI
無印良品

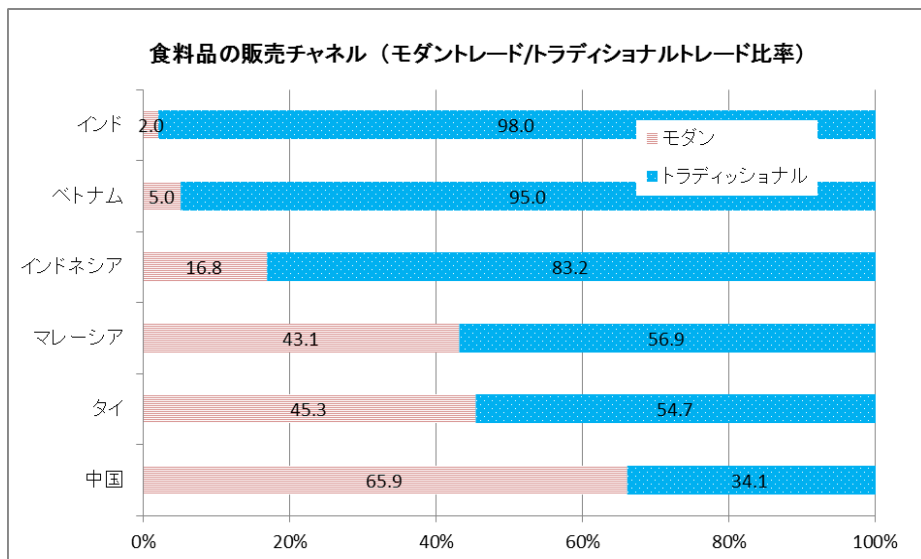
2016年8月5日、ムンバイに第一号店オープン。ベンガルール、ニューデリーにもすでに店舗展開している。



近代型のモール



従来型のパパママショップ



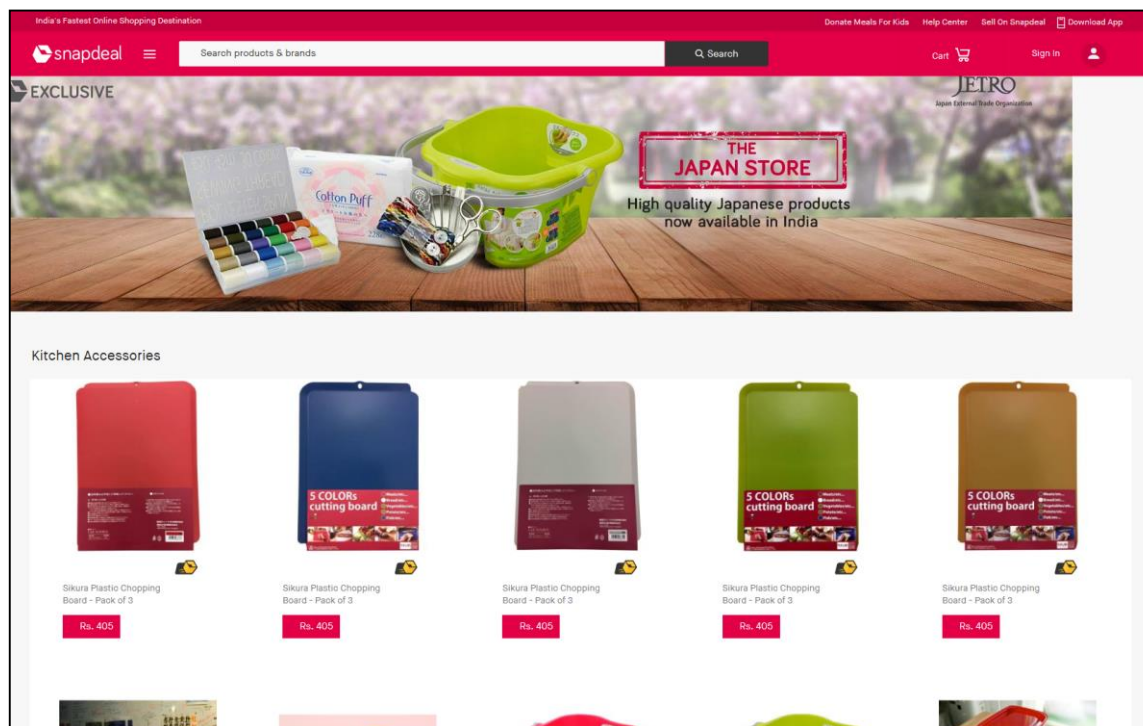
保守的な小売市場を背景に、オンライン取引に注目が集まる。まだ市場規模（2015年）は小さく1兆ルピー程度だが、外資規制の緩和もあり、急成長中。携帯電話加入件数は10億件を超える。



(出所) Euromonitor International、各種報道資料等よりジェトロ作成

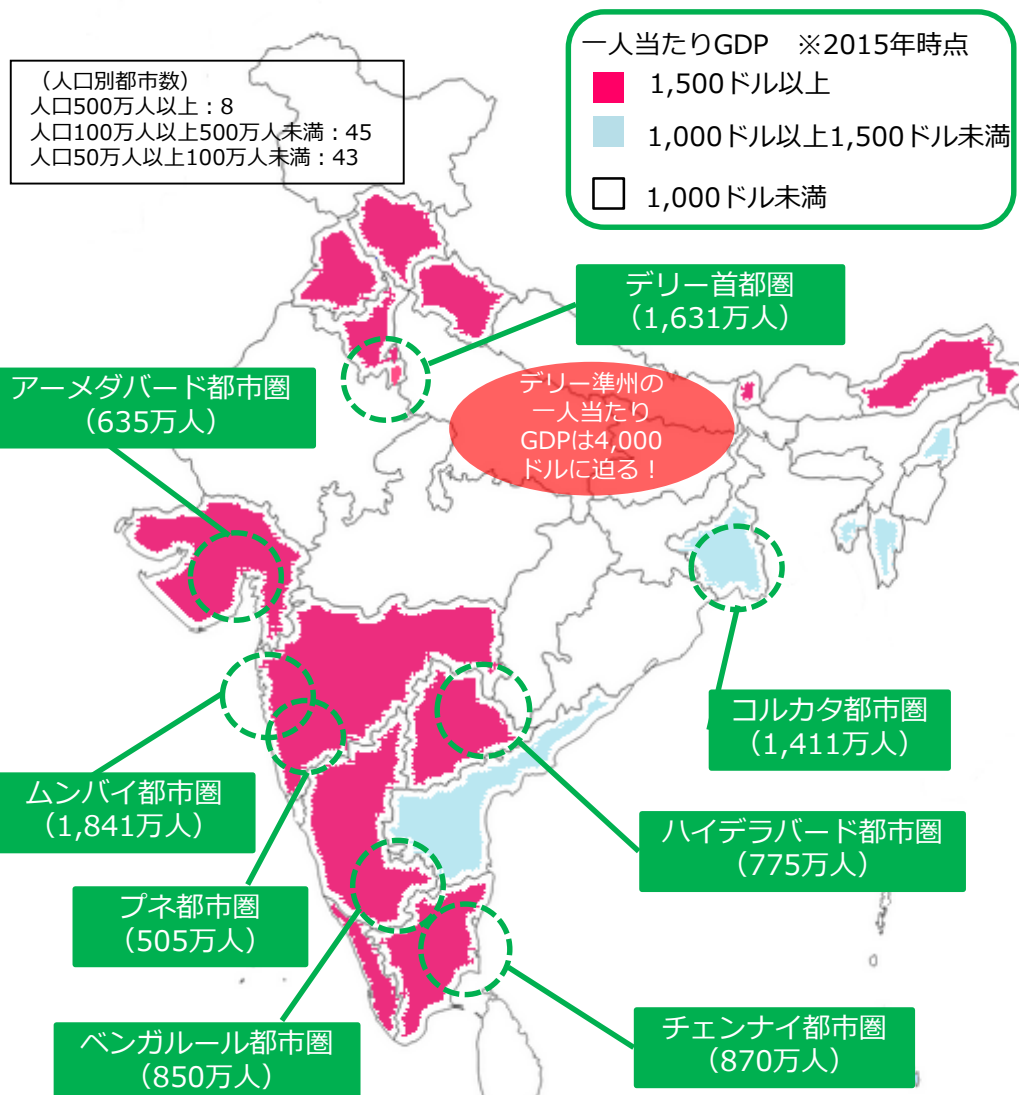
オンライン販売大手にジャパン・ストア開設

- ◆ ジェトロは、2016年度より、日本企業のインドにおけるBOP/ボリュームゾーン市場開拓および日本製品のPRを目的として、インドeコマースサイト上での試験販売を実施している。昨年度はオンライン販売大手Snapdeal内の特設サイトに、日本企業10社26品目が自社製品を出品。
- ◆ 2017年度は新たに業界最大手Flipkartの協力を得て、日本製品を紹介・販売する期間限定の特設ページを、2018年1月中旬に開設する予定。



(出所) Snapdeal内に設けられた特別ページ

地域による消費特性を読み解く



<p>北部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・首都デリーを中心とした政治中心のエリア。 ・パンジャブ州やハリヤナ州は昔から肥沃な土地を得た富裕層の多いエリア。 ・ニューデリーには近代的なモールも多数。 ・消費者は、見栄っ張りが多い。派手好き。 ・ビジネスマインドが高い。
<p>西部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・商都ムンバイはインド最大の金融都市。 ・インド映画の中心である「ボリウッド」はムンバイが発祥地。ボリウッドスターも多く住む。 ・ムンバイ市民は流行に敏感。テストマーケティングはムンバイから行われることも。 ・グジャラート州はインフラはインド随一。州民は中東・アフリカなど出稼ぎに出ることも多い。
<p>東部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・古都コルカタを中心としたエリア。ムンバイ、デリーに告ぐ第3位の人口を誇るが、経済的に低層。 ・従来文化を守る価値観が強い。アカデミック。 ・北部7州は山間部が中心でインフラ整備が難航する。このエリアは、大都市への出稼ぎ者が多く、仕送りによって支えられた隠れた消費ニーズも。
<p>南部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・チェンナイは自動車産業、ベンガルールやハイデラバードはITの中心として栄える。 ・保守的な価値観。温かな人々。温暖な気候。 ・ドラヴィタ系住民は、過去の歴史から、北部への対抗意識が強い。 ・東アジアとの玄関口という色彩も。

(出所) 中央統計局 (CSO) 資料、国勢調査2011、ジェットロ「デリー・ムンバイスタイル」等により作成

景気を反映する自動車販売

- ◆ 一部ディーゼル車の登録禁止（ニューデリー） や、乗用車に対する1～4%のインフラ税、高額紙幣廃止措置など、16年度の乗用車販売は9.2%増と1ケタの伸びに。
- ◆ 安全対策（2017年10月以降、乗用車衝突試験の導入、エアバッグ搭載などが標準化）や、環境規制（2020年以降、バーラット6（ユーロ6相当）を導入）強化へ。

2017年4～11月の主要メーカー別乗用車国内販売・輸出台数

(単位：台、%)

メーカー	国内販売		輸出	
	2017年4-11月	前年同期比	2017年4-11月	前年同期比
マルチ・スズキ	1,101,900	15.4	79,181	▲ 0.1
ヒュンダイ	358,061	5.1	97,078	▲ 18.4
マヒンドラ&マヒンドラ	160,781	4.8	3,976	▲ 46.9
タタ・モーター	129,247	12.7	1,307	▲ 59.5
ホンダ	117,322	19.2	3,392	▲ 2.4
トヨタ・キルロスカ	93,098	▲ 1.9	10,709	15.6
ルノー	71,552	▲ 22.0	8,060	11.6
フォード	57,467	▲ 5.5	112,404	9.7
日産	35,271	▲ 9.8	41,628	▲ 38.7
フォルクスワーゲン	31,644	▲ 3.8	63,955	13.1
合計（その他含む）	2,186,199	8.5	480,341	▲ 3.7

(注1) SUVとバンを含む。

(注2) BMW、アウディ、ジャガー、メルセデスは統計未発表。

(出所) インド自動車工業会 (SIAM)

2017年4-11月の自動車国内販売

(単位：台、%)

	2017年4-11月	前年同期比
乗用車（SUV、バンを除く）	1,460,614	4.7
乗用車（SUV、バンのみ）	725,585	16.9
スクーター	4,655,119	16.1
モーターサイクル	8,572,572	7.6
エンジン付き自転車	565,860	▲ 7.3
三輪自動車	381,247	1.3
商用車	491,981	10.6
合計	16,852,978	9.3

(出所) 同左



マルチ・スズキの世界戦略車「BALENO（バレーノ）」

インドから日本を含む世界各地へ輸出する

ニューデリーのショールーム価格
(Rs. 530,000-840,000)

(出所) スズキウェブサイト

(参考) 地域別自動車メーカーの生産拠点

【北部 (デリー首都圏含む)】

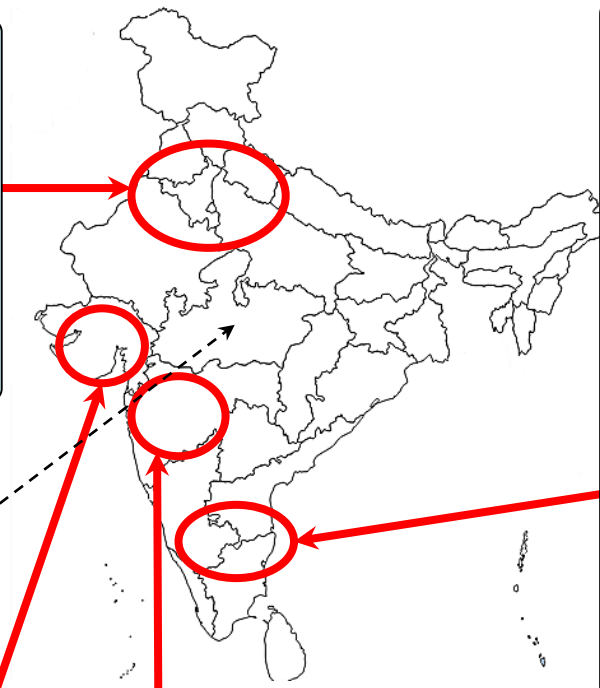
マルチ・スズキ (乗用車/145万台)
 ホンダ (乗用車/30万台)
 ヒーローモト (二輪車/765万台)
 ホンダ (二輪車/280万台)
 スズキ (二輪車/85万台)
 ヤマハ (二輪車/100万台)
 TVS (二輪車)
 マヒンドラ (商用車/乗用車)
 SML いすゞ (商用車)

【マディヤ・プラデシュ州】

VE (ボルボ・アイシャー) (商用車)
 MAN (商用車)、マヒンドラ (二輪車)
 ヒンドゥスタン・モーター (商用車)
 フォースモーター (商用車/乗用車)

【グジャラート州】

タタ (乗用車/25万台)
 フォード (乗用車/24万台)
 スズキ (乗用車/25万台 (2017年))
 →最終的には75万台レベルに引き上げか)
 ホンダ (二輪車/120万台 (2016年))



【南部 (チェンナイ・ベンガルール近郊)】

ヒュンダイ (乗用車/68万台)
 ルノー・日産 (乗用車/48万台)
 フォード (乗用車/20万台)
 トヨタ・キルロスカ (乗用車/31万台)
 ヒンドゥスタン・モーター [三菱]
 (乗用車/4万台)
 BMW (乗用車/1.4万台)
 いすゞ自動車 (乗用車・商用車/12万台
 (2016年))
 タタ (乗用車・商用車/9万台)
 スカンビア (商用車/3,500台 (2018年))
 アショク・レイランド (商用車/10万台)
 ダイムラー (商用車/7万台)
 ボルボ・バス (商用車/1,200台)
 ホンダ (二輪車/120万台)
 ヤマハ (二輪車/180万台 (2018年))
 TVS (二輪車/160万台)
 ロイヤル・エンフィールド (二輪車/50万台)
 マヒンドラ・レバ (電気自動車/3万台)
 TVS (三輪車/10万台)

【マハラシュトラ州 (プネ近郊)】

タタ	アウディ (スコダ工場で組立)
マヒンドラ	ジャガー・ランドローバー
ゼネラルモーター	マヒンドラ・ナヴィスター
フォルクスワーゲン	バジャジ
フィアット	ピアッジョ
スコダ	北汽福田汽車 (進出予定)
メルセデス・ベンツ	

(出所) 各社公表資料、報道等に基づき、ジェトロ作成。

(参考) 代表的な自動車の販売車種と価格①

マイクロ



Tata GenX Nano
(Rs. 240,000-330,000)

ミニ



Suzuki Alto800
(Rs. 260,000-390,000)

小型バン



Suzuki Omni
(Rs. 280,000)

コンパクト・スーパーコンパクト



Honda Amaze
(Rs. 570,000-860,000)



Suzuki Swift DZire
(Rs. 550,000-950,000)



Hyundai Elite i20
(Rs. 530,000-900,000)



Nissan Micra
(Rs. 600,000-740,000)



Tata Tiago
(Rs. 330,000-590,000)



Toyota Platinum Etios
(Rs. 690,000-880,000)

中型



Honda City
(Rs. 870,000 - 1,380,000)



Suzuki Ciaz
(Rs. 790,000-1,180,000)



Hyundai Verna
(Rs. 800,000-1,280,000)

(注1) 価格はショールーム価格。(注2) 為替レート(2017年10月3日時点): 1ルピー=1.7円。
(出所) 各社公表資料等に基づきジェトロ作成

(参考) 代表的な自動車の販売車種と価格②

SUV



Honda BR-V

(Rs. 900,000 – 1,330,000)



Toyota Innova Crysta

(Rs. 1,360,000-2,180,000)



Ford Ecosport

(Rs. 720,000-1,080,000)



Renault Duster

(Rs. 850,000-1,370,000)



Tata Nexon

(Rs. 590,000- 960,000)



Suzuki Vitara Brezza

(Rs. 740,000-1,000,000)

商用車



Tata Ace EX

(Rs. 406,094-428,382)



Ashok Leyland Dost

※Ashok Leyland Nissan

(Rs. 510,000-540,000)

モーターサイクル



Hero HF Deluxe

(Rs. 38,000-46,000)

スクーター



Honda Activa 4G

(Rs. 52,000-61,700)

モペッド



TVS Heavy Duty Super XL

(Rs. 27,000-29,000)

三輪車



Bajaj RE

(Rs. 150,000-)

(注1) 価格はショールーム価格。(注2) 為替レート (2017年10月3日時点) : 1ルピー = 1.7円。

(出所) 各社公表資料等に基づきジェトロ作成

電気自動車市場：2030年までに完全電化実現か

インドのEVの背景と歴史

- インドの自動車市場に占める電気自動車の割合は1%未満。2011年頃より大都市を中心に大気汚染（世界最悪レベルとも）の懸念が強まる。
- 2013年1月には、電気自動車を普及させるために政府がNational Electric Mobility Mission Plan 2020(NEMME)を策定。2020年までに6-7百万台の電気自動車の普及を目指す。
- 2015年3月には、ハイブリッド車と電気自動車の導入を加速するため、新たにFaster Adoption and Manufacturing of Hybrid and Electric Vehicle in India (FAME India)が導入された。
- マヒンドラ&マヒンドラが最古参のプレイヤー。地場、外資企業の参入が続く。



タタのEV生産第一弾「TIGOR」（公用車向け）出荷式
（出所）各種報道資料など

今後のカギ

- インドはリチウム電池を自国生産しておらず、中国、韓国、台湾などからの輸入に頼る。スズキ、東芝、デンソー連合は電池製造の合併会社設立に合意。
- 政府に充電所整備に係る政策はないが、NTPCやタタなどは整備計画を持つ。
- ゴエル・エネルギー大臣は2030年までにインドで走る車を全て電気自動車にする計画を公表。
- 物品サービス税（GST）導入後は、EVのGST税率は12%。しかし、ハイブリッド車は通常の自動車と同じく基本税率が28%であり、さらに15%の補償税も加わり、実効税率は43%に。

安倍首相訪印（2017年9月13～15日）

安倍総理は本年9月13～15日にインド・アーメダバードを訪問した。日印首脳会談（通算10回目）、日インド・ビジネス全体会合、高速鉄道起工式などが行われた。今回の安倍総理訪印の主なアウトカムとは・・・？

● アジア・アフリカの連結性強化

東アジアからアフリカに至る地域で日印協力の具体的案件形成を加速。インド北東部における、インフラ整備や人的交流を中心とする包括的支援。

● 鉄道事業へのコミット

高速鉄道起工式実施に加え、同研修施設の着工、1,000億円の円借款供与等を確認。さらに在来線の安全性向上のため、専門家派遣や鉄道安全セミナー等の実施も約束。

● 日本企業のインド投資促進

メイク・イン・インディアを推進し、インドを世界の輸出拠点とする。投資促進ロードマップの策定や、日本式ものづくり学校の開設、環境分野での新たな協力などを確認。

● 人材交流や育成の強化

2020年の東京オリパラを見据え、観光、スポーツ、映画などの交流拡大、更なるビザ緩和も予定。日本語教育強化のため、100の教育機関で日本語講座を開設、1,000人の日本語教師の研修を実施する。



高速鉄道起工式に出席する両首脳

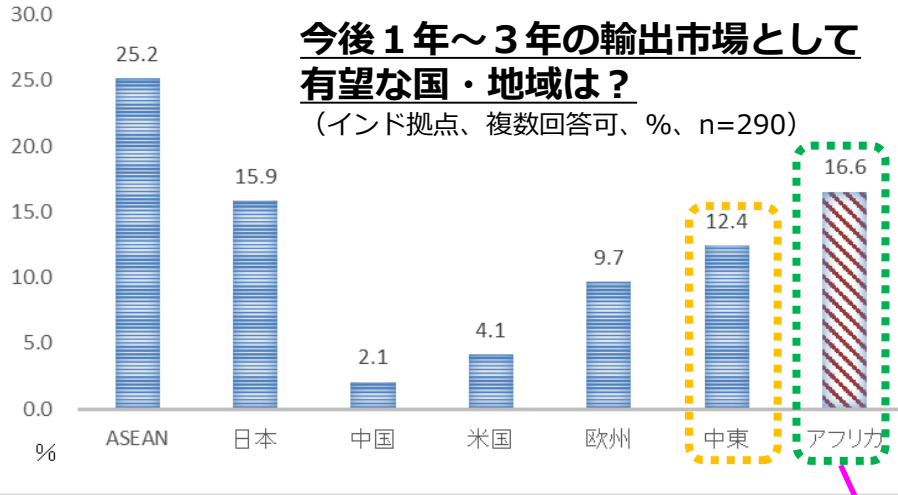


日インド・ビジネス全体会合の様子

輸出拠点としてのインド ~アフリカ市場攻略への期待①~

今後1年~3年の輸出市場として有望な国・地域は？

(インド拠点、複数回答可、%、n=290)



(出所) ジェトロ 2016年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査

10のキーワード

1. 地理的優位性
2. 歴史と文化の結びつき
3. 市場の特性が類似
4. 市場成熟度が類似
5. 英語人材
6. 産業と人材の厚み
7. 豊富な原材料
8. 在外インド人ネットワーク
9. 地場企業の進出意欲
10. インド政府の支援

代表的な輸出インセンティブとは？

● 経済特別区 (SEZ)

100%輸出指向
型企業向け

輸出・雇用振興を目的として「みなし外国地域」のこと。2006年に発効したSEZ法およびSEZ規則は、SEZの開発企業および入居企業に対して、一定の要件を満たしていることを条件に、**最大15年間の法人税減免、原材料・部品の輸入関税免税**、さらに物品税、サービス税、中央売上税の免税措置などを制定している。ただし、SEZの恩恵を受けられるのは、2020年3月31日までに商業運転を開始した企業に限る（2016年度予算案にて）。

● 輸出促進資本財 (EPCG) スキーム

国内市場と輸出の両方を視野に活用可能

EPCGスキームの下で**免除された関税額の6倍となる輸出を6年以内に達成することを条件**に、輸出製品にかかる資本財輸入に対して**ゼロ関税**が認められる。当該資本財の輸入はEPCG許可日から18カ月以内に行う。

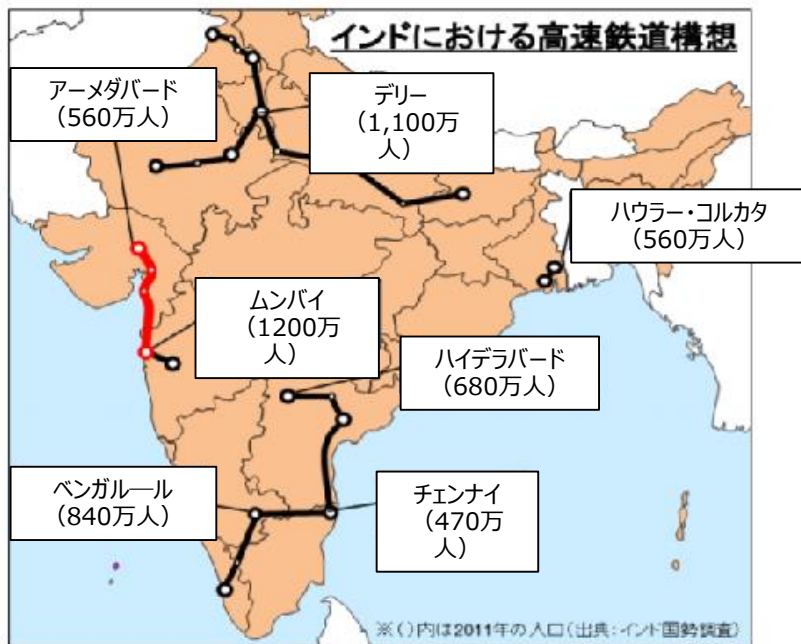
調査対象国中、アフリカを有望輸出先とした比率は、インドが最大となった。

<インド人の世界>
これからのマーケット

14億人

<中国人の世界>
これまでのマーケット

高速鉄道：日本の新幹線がインドを走る日



ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道

区間：ムンバイ・アーメダバード間

(約505km)

所要時間：2時間7分

総事業費：約9,800億ルピー

最高速度：320km/h

開業予定：2023年

JETROの取組み：
日印企業の交流会・商談会の開催、
インド鉄道市場レポートの公開

日印企業交流会

分野ごと（軌道、車両、土木、電気通信システム）の交流会を継続的に開催
* 6/13@東京、8/11@ニューデリー

商談会アレンジ

インド最大級鉄道機器見本市
(IREE2017)
10月11日～13日@ニューデリー



- インターネットを介した、鉄道分野におけるインド企業と日本企業との取引機会の提供 (TTPP)
- 調査レポート「インド鉄道市場の概要」
インドの鉄道市場の概要、インドサプライヤーリストを掲載

日系企業の進出状況 - 1,369社 (4,838拠点)

※2017年10月時点

州ごとの「社数」は、同州に本拠地を置く企業の数です。拠点数ではありません。

デリー準州 (162社)

日立、ソニー、シャープ、ヤクルト、ロート、銀行、商社など

ハリヤナ州 (369社)

スズキ (二輪、四輪)、ホンダ (二輪)、自動車部品、各種輸入販社など

ラジャスタン州 (48社)

ホンダ (二輪・四輪)、自動車部品、ダイキン、ユニチャーム、大塚化学など

グジャラート州 (33社)

ホンダ (二輪)、スズキ、日立エアコン、ヤザキ、TOTO、三菱重工、など

マハラシュトラ州 (220社)

(ムンバイ) 良品計画、旭化成、銀行、生保、証券、海運など

(プネ) 三菱電機、山崎マザック、カワサキ、自動車部品など

ウッタル・プラデシュ州 (45社)

ホンダ (四輪)、ヤマハ、自動車部品など

西ベンガル州 (15社)

新日鉄住金、日立建機、野村総研、エアー・ウォーター、商社など

テランガナ州 (27社)

東芝プラントシステム、不二製油、巴川製作所など

アンドラ・プラデシュ州 (16社)

イーザイ、いすゞ、コベルコ、日下部電機など

カルナータカ州 (215社)

トヨタ、ホンダ (二輪)、ファナック、日清食品、TMEIC、富士通、自動車部品など

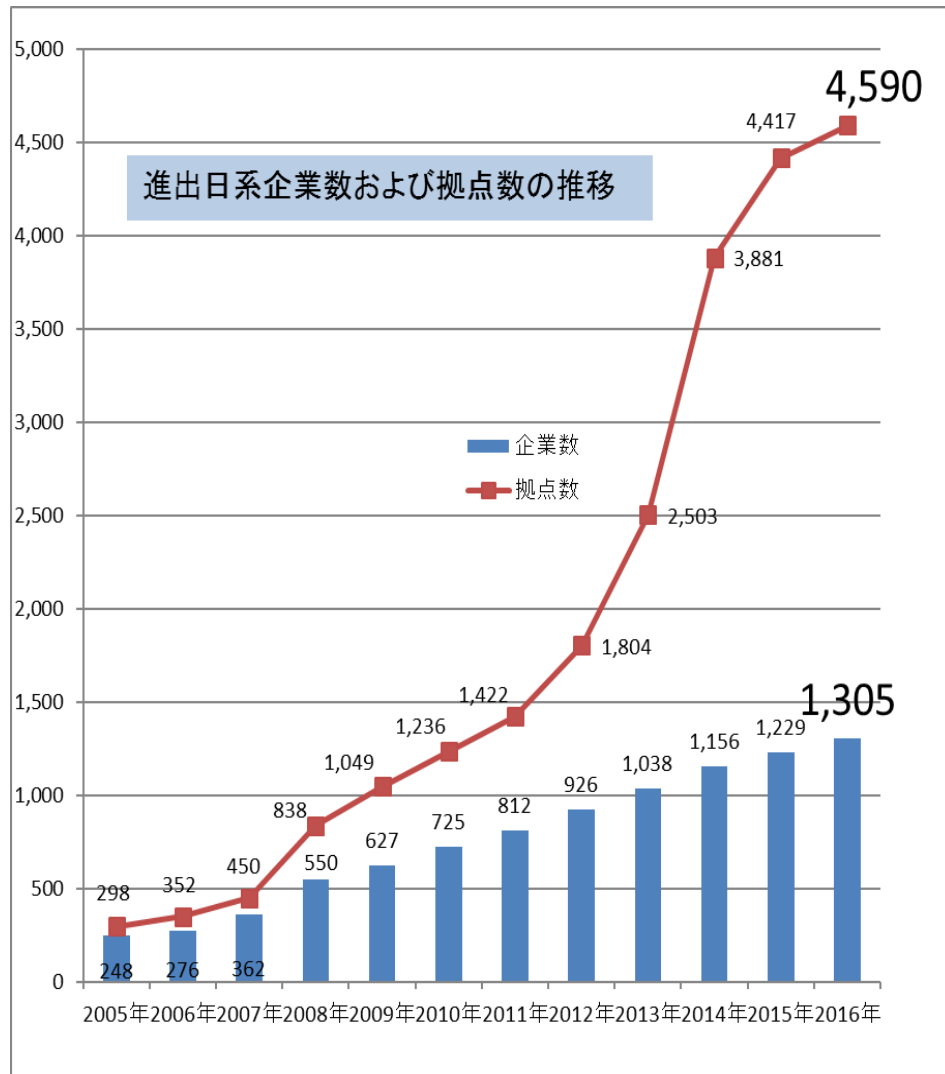
タミル・ナドゥ州 (197社)

日産、ヤマハ、東芝、コマツ、パナソニック、シャチハタ、自動車部品など

(出所) 在インド日本国大使館・ジェトロ「インド進出日系企業リスト」(2017年度版)

日系企業による対印投資の方向性

- 日系企業が最も強い産業は自動車関連。
- 最近では、産業用機械（農業機械、ATM、モーターなど）、化学品（肥料含む）、スポーツ用品などの製造業、モバイル広告、日系企業向けサービス業（外食、サービスアパート）などの進出が増える。
- 進出企業の親会社は600社以上が製造業。うち約400社がインドに生産拠点を有す。
- 製造業では、新興国戦略商品開発（現地化）のため、研究開発（R&D）拠点をインドに設ける動きが広がる。
- 日本企業によるインドのIT産業の活用は進むか？（製造業とITの融合、ビッグデータの活用、ネット通販など）
- 中小企業のインド進出を加速するには何が必要か。（進出日系企業数に占める中小企業の割合は15%程度）



日本企業専用工業団地および日本企業が開発する工業団地

日本企業専用工業団地

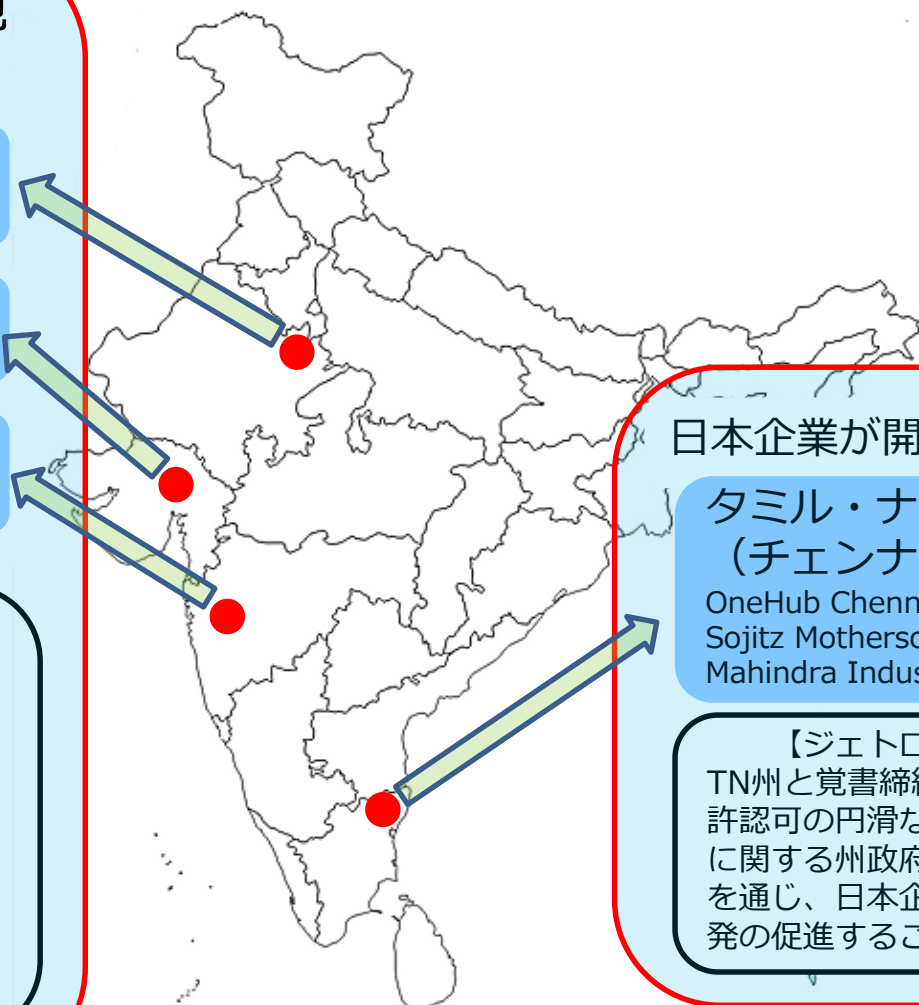
(ジェトロが運営に直接関与)

ラジャスタン州
(ニムラナ、ギロット)

グジャラート州
(マンダル)

マハラシュトラ州
(スパ)

【日本企業専用工業団地とは】
ジェトロが州政府と覚書を締結
・ 州政府が開発した工業団地を日本企業専用を提供
・ ジェトロがプロモーションを担い日本企業の集積を図る
⇒ 同州における日本企業の製造拠点の設立をバックアップ
⇒ 拠点設立後も、ジェトロが州政府との連携をサポート



日本企業が開発する工業団地

タミル・ナドゥ州
(チェンナイ)

OneHub Chennai
Sojitz Motherson Industrial Park
Mahindra Industrial Park Chennai

【ジェトロの役割】
TN州と覚書締結。両者が協力し、許認可の円滑な取得やインフラに関する州政府の調整等の支援を通じ、日本企業の工業団地開発の促進することに合意。

2016年の日本の対印投資の特色

日本からの対内直接投資額は前年比2倍の好調な伸び。業種別では、輸送機器などの製造業関連の投資を中心に、保険、金融分野の投資が相次いでいる。

日本企業による対インド主要直接投資事例

(単位：100万ドル)

業種	投資対象企業名	投資企業名	時期	投資額 (実行ベース)
輸送機器	スズキモーター・グジャラート	スズキ	1～3月	843.9
鉄鋼	JSWスチール	JFEスチール	10～12月	719.2
金融	リライアンス・ライフ・インシュランス	日本生命保険相互会社	1～3月	338.0
金融	コタック・マヒンドラ銀行	三井住友銀行	4～6月	203.0
化学	関西ネロラック・ペイント	関西ペイント	7～9月	174.6
輸送機器	スズキ・モーターサイクル・インド	スズキ	4～6月	150.4
金融	チョラマンダラム・MS・ジェネラル	三井住友海上火災保険	4～6月	131.9
金融	リライアンス・キャピタル・アセットマネジメント	日本生命保険相互会社	1～3月	122.0
化学	エクセル・クropp・ケア	住友化学	10～12月	92.5
金融	トヨタファイナンシャルサービス・インド	トヨタファイナンシャルサービス	10～12月	92.5

〔出所〕 商工省“SIA News Letter”より作成。時期は、2016年に当該案件最大の投資が行われた時期を記載

日本式ものづくり学校の開校相次ぐ

2017年夏に日本式ものづくり学校（JIM）4校及び寄附講座（JEC：Japanese Endowed Courses）1講座が開始された。新たに2社がJIMを開校予定だ。

< 日本式ものづくり学校（Japan-India Institute for Manufacturing：JIM） >

企業名（日本・インド）	学校名	所在地	開校日	学生数／ 学年・学年数
スズキ株式会社 Maruti Suzuki India Limited	Maruti Suzuki JIM	グジャラート州 メーサナ	8月1日	420人 1年又は2年コース
トヨタ自動車株式会社 Toyota Kirloskar Motor Private Limited	Toyota Technical Training Institute	カルナタカ州 バンガロール	8月10日	※JIM認定後の 新学期開始日 64人 3年コース
ダイキン工業株式会社 Daikin Airconditining India Pvt. Ltd.	Daikin Japanese Institute of Manufacturing Excellence	ラジャスタン州 ニムラナ	8月17日	31人 2年コース
ヤマハ発動機株式会社 INDIA YAMAHA MOTOR PVT. LTD	YAMAHA MOTOR NTTF Training Center（YNTC）	タミル・ナドゥ州 チェンナイ	7月21日	40人 4年コース

< 寄附講座（Japanese Endowed Courses：JEC） >

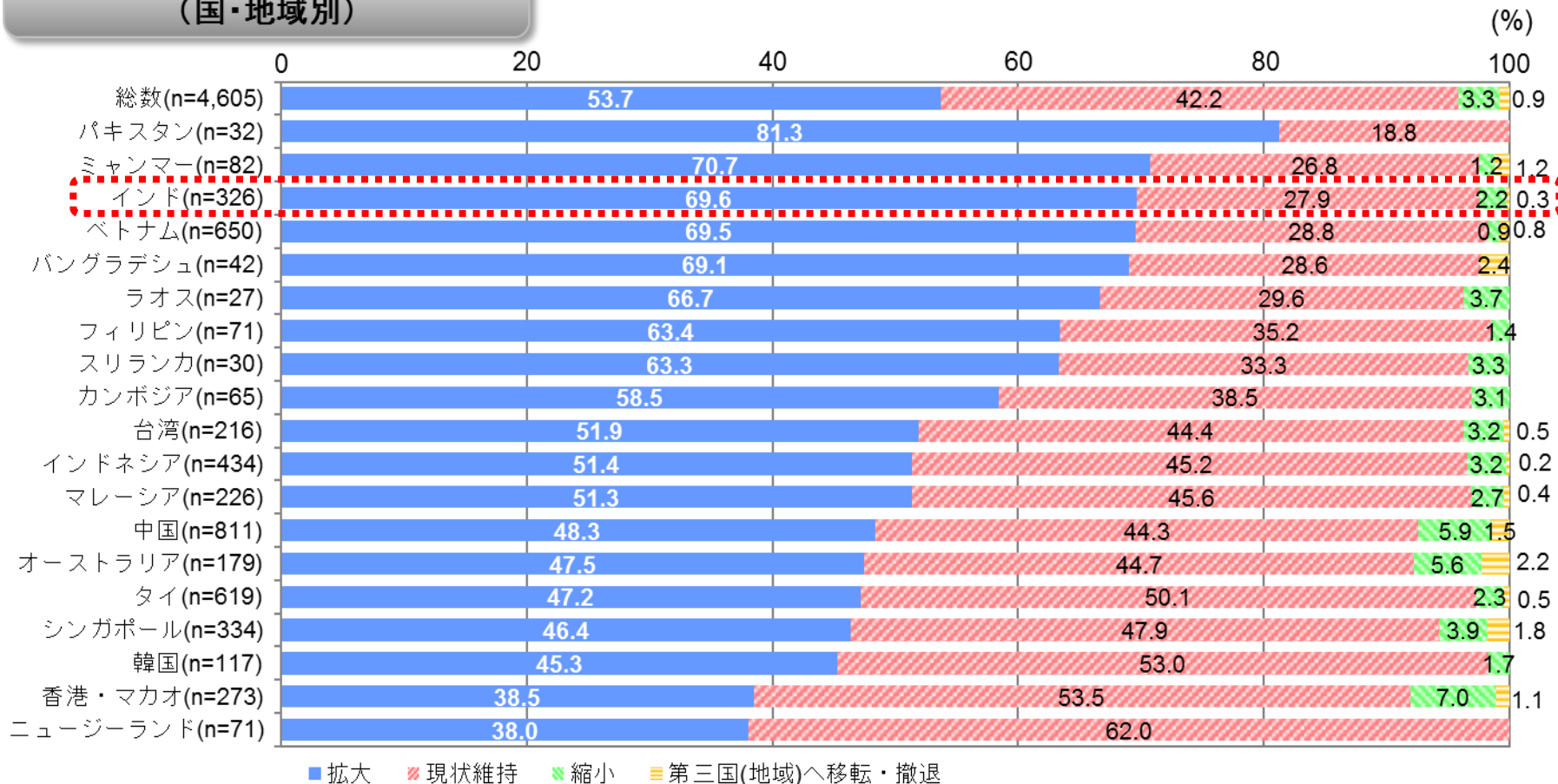
企業名（日本・インド）	寄付講座を設置する大学	所在地	開講日	学生数・時間数
株式会社明電舎 Prime Meiden Limited	N.B.K.R Institute of Science & Technology	アンドラ・プラデシュ州 ビドゥヤナガー	9月14日	約100人 約50時間

これらに加え、2017年中に**日立建機**（事業実施主体は、インド国内の連結子会社タタ日立コンストラクションマシナリー社）がカルナタカ州ダルウッドにおいて、2018年夏に**豊田通商**（事業実施主体は、テクノトレンドオートパーク社）がグジャラート州マンダル工業団地において、開校を予定している。

今後の事業展開の方向性

インドは事業を「拡大する」と答えた企業の割合が7割に迫る。インドをはじめとした南西アジア諸国に進出した企業の拡大意欲は例年強い。

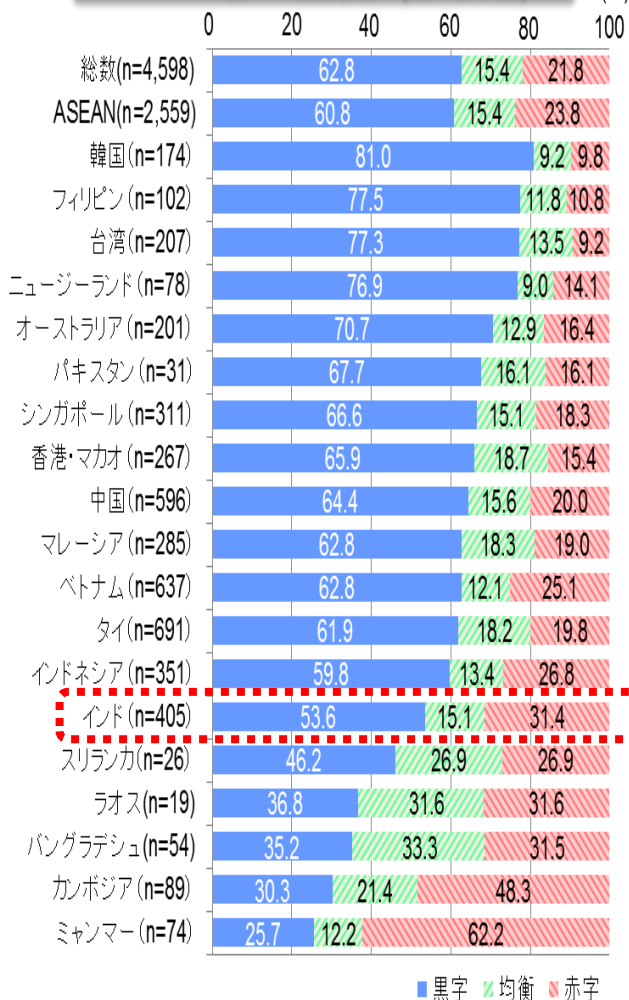
今後1～2年の事業展開の方向性
(国・地域別)



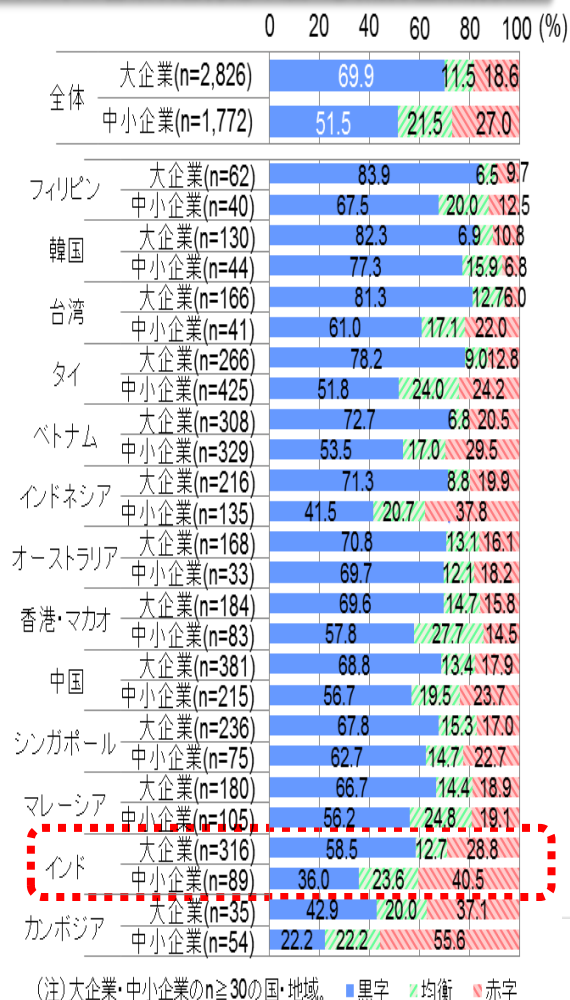
(出所) ジェトロ 2017年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査

企業規模、設立年別の営業利益見込み

2016年の営業利益見込み(国・地域別)

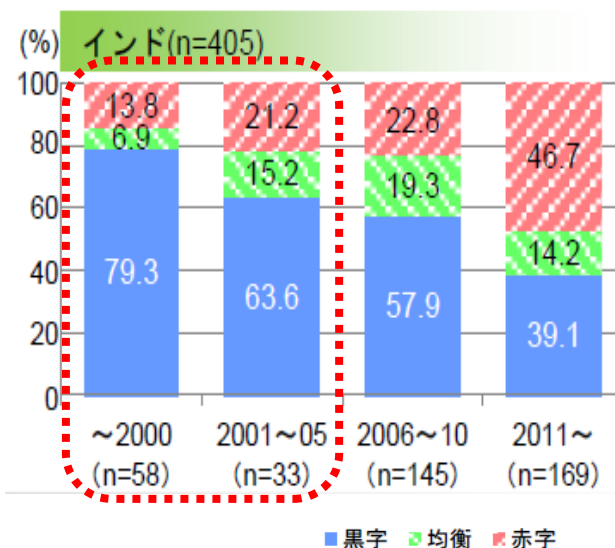


2016年の営業利益見込み(国・地域別、企業規模別)



・インド進出日系企業の黒字化率は5割を超えた。ただし、中小企業の黒字化率は依然4割を下回る。

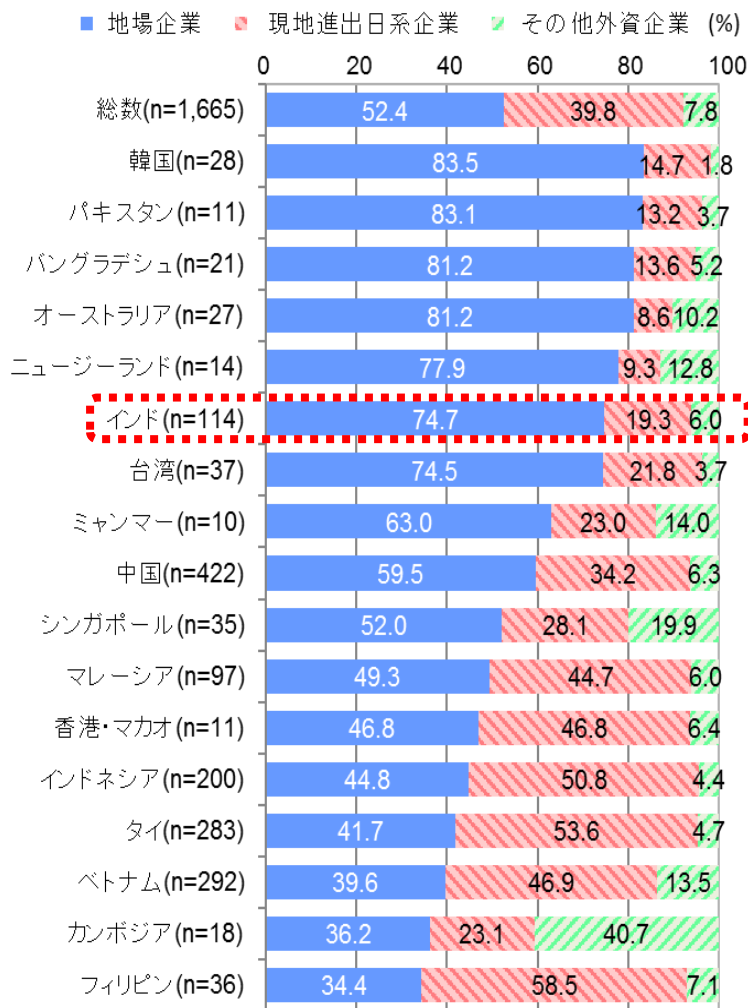
・設立後、10年以上経過した企業の黒字化率は6割~8割を達成。



(出所) ジェトロ 2016年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査

地場企業からの調達率引き上げがカギ

原材料・部品の現地調達先の内訳 (国・地域別、合計が100%になるよう回答)



(注) n ≥ 10の国・地域。

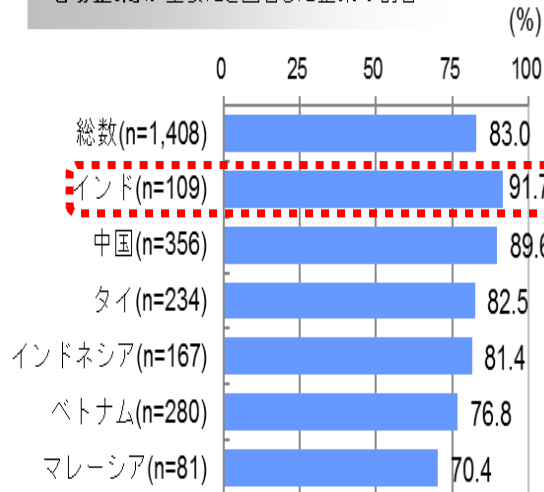
・製品に占める地場企業から調達割合が7割を超える。進出日系企業からの調達は2割弱。

・今後も「現地調達率を引き上げる」とした企業は8割に迫り、その中で「地場企業からの調達が重要」とした企業が9割を超える。これは調査対象国中、最高水準。

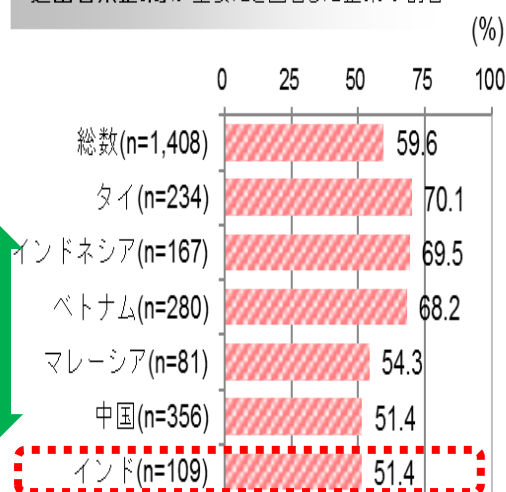
現地調達率を引き上げるにあたり、重要となる 現地調達先企業(国・地域別、複数回答)

(注) n ≥ 50の国・地域。

「地場企業」が重要だと回答した企業の割合



「進出日系企業」が重要だと回答した企業の割合



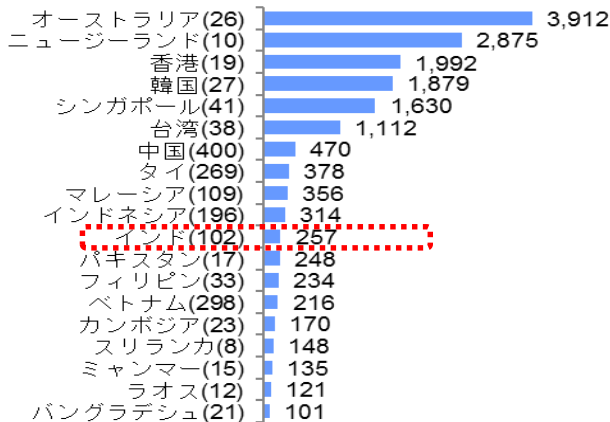
(出所)ジェトロ 2017年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査

製造業で働く人材の基本給・月額

賃金のレベルはアジアの中では中位レベル。職位によって異なるが、レベル感としては、タイより安く、インドネシアより少し高いイメージ。

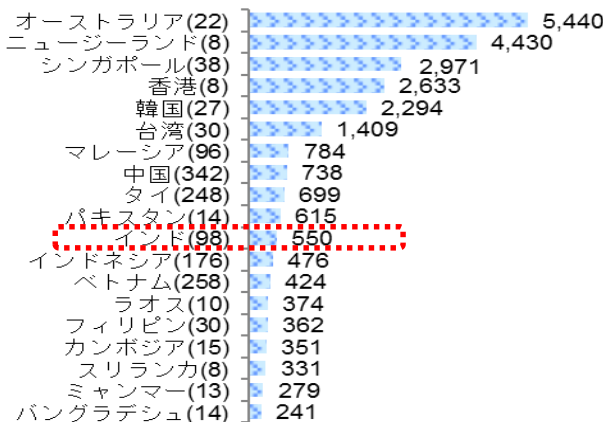
製造業・作業員

単位: 米ドル



製造業・エンジニア

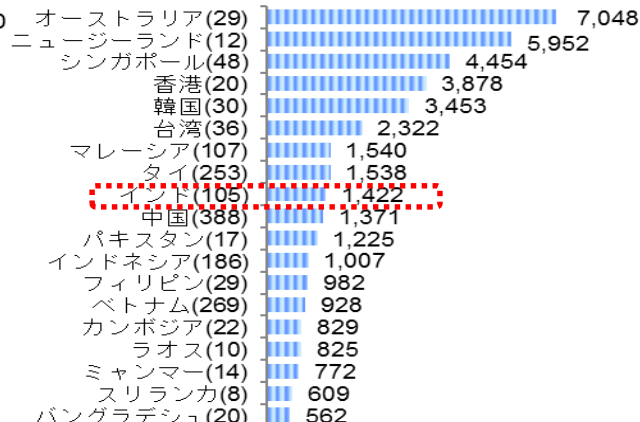
単位: 米ドル



製造業・マネージャー

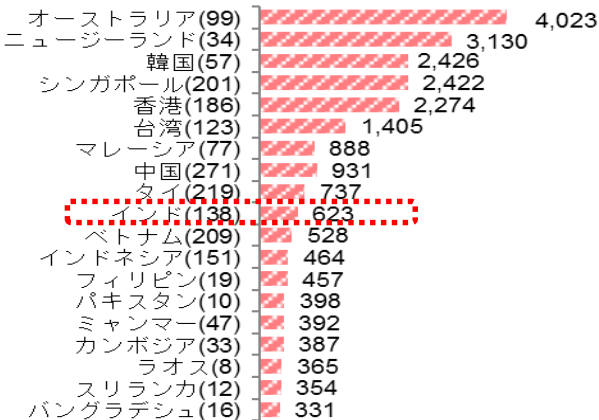
()内は回答企業数

単位: 米ドル



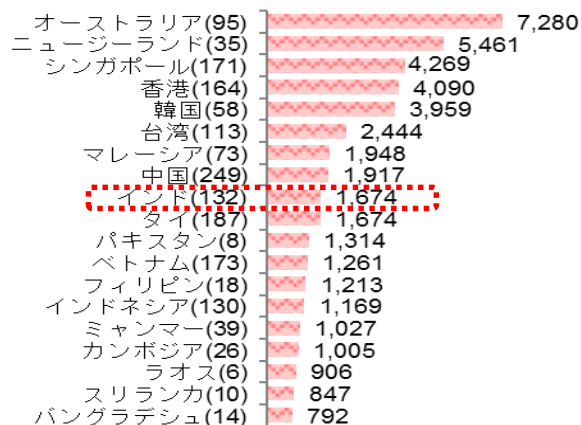
非製造業・スタッフ

単位: 米ドル



非製造業・マネージャー

単位: 米ドル



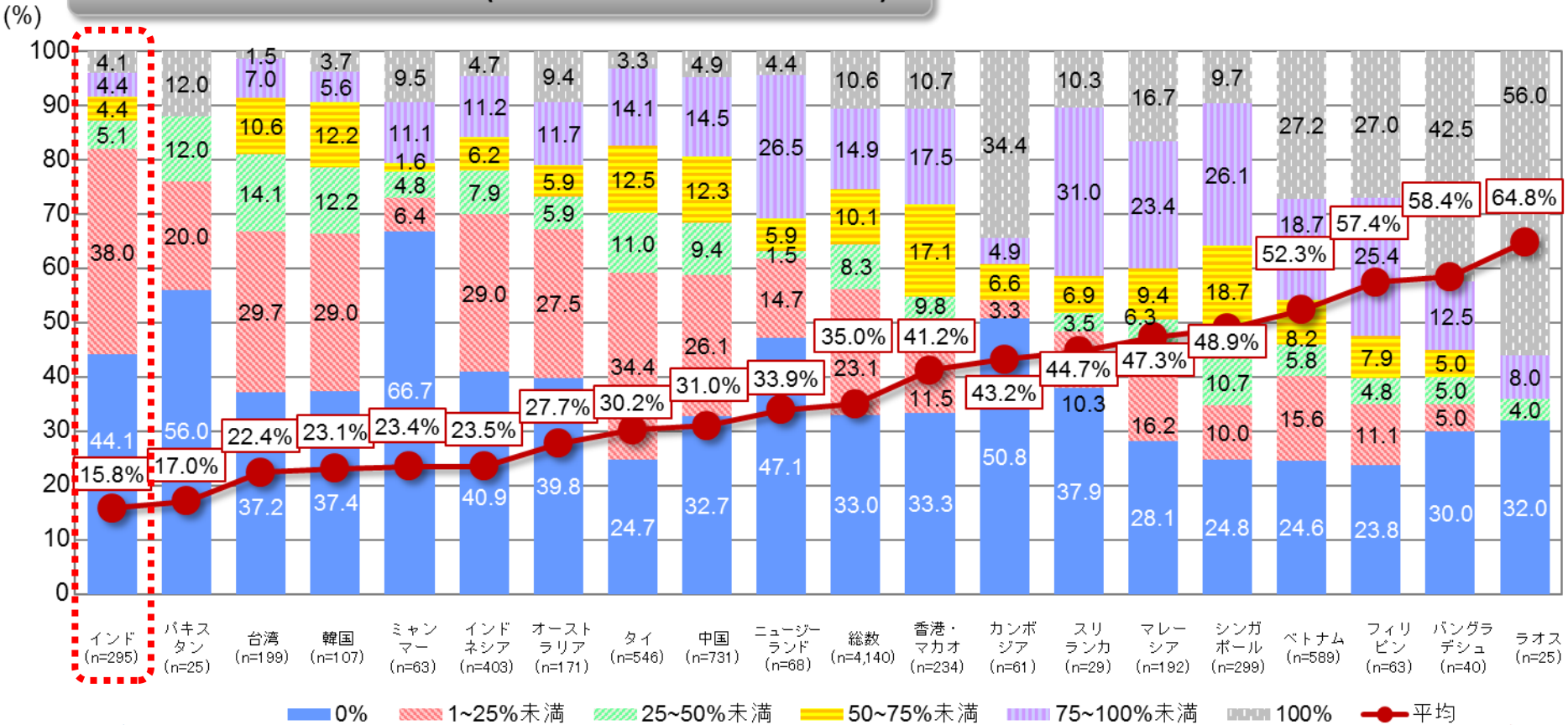
基本給: 諸手当を除いた給与、2017年10月時点。
 作業員: 正規雇用の一般職種で実務経験3年程度の場合。
 請負労働者および試用期間中の作業員を除く。
 エンジニア: 正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合。
 マネージャー(製造業): 正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
 スタッフ: 正規雇用の一般職種で実務経験3年程度の場合。ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く。
 マネージャー(非製造業): 正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。

注: カンボジア以外の国・地域については、回答は自国・地域通貨建て(ただし、ミャンマーは自国通貨建て、米ドル建ての選択式)。各職種の自国・地域通貨建て賃金の平均値を、2017年10月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表、中国は外貨管理局発表)で米ドルに換算。ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる(自国通貨建てまたは米ドル建て)ため、自国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった。

売上高に見る輸出の比率

売上に占める輸出比率は調査対象国中、**最低水準が続く**。インド進出日系企業の**4割強が完全内販型**であるが、年々輸出に取り組む企業の割合は増加傾向にある。

売上高に占める輸出の比率(国・地域別、0~100%で回答)



0% 1~25%未満 25~50%未満 50~75%未満 75~100%未満 100% 平均

内販型
(輸出比率50%未満)

輸出型
(50%以上)

(出所) ジェトロ 2017年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査

コスト削減手段としての自由貿易協定を活用

進出日系企業は、インドでの厳しいコスト競争に勝ち抜くため、自社の製品や部品がFTA/EPAの適用対象であれば、その譲許関税を適用することが得策だ。

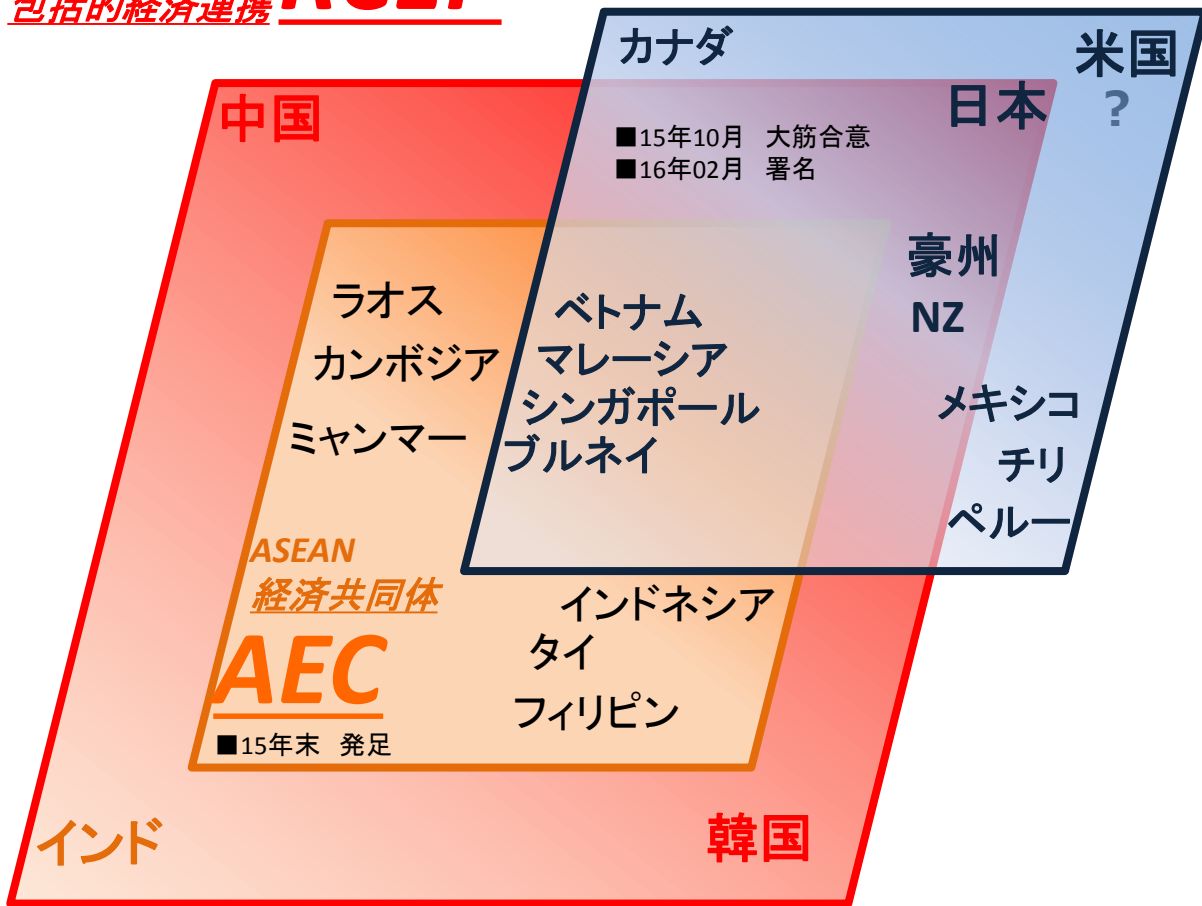
連携協定	進展状況
スリランカFTA	00年3月発効、CEPA格上に向け交渉中
タイ（アーリーハーベスト）	06年9月より特定82品目の関税撤廃
シンガポールCEPA	05年8月発効、投資優遇
南アジア自由貿易協定	06年1月発効、例外が多く問題点が多い
アセアンFTA	08年8月合意、除外489品目で09年8月に調印、10年1月発効
韓国CEPA	08年9月合意、09年8月調印、10年1月発効
マレーシアCEPA	11年7月
日本CEPA	11年2月署名。11年8月発効。
EU・CEPA	06年10月交渉開始。早期の妥結を期待。
アフリカ貿易連携	08年4月デリー宣言により、LDCからの輸入94%（品数）の関税撤廃発表

インドのRCEP交渉姿勢

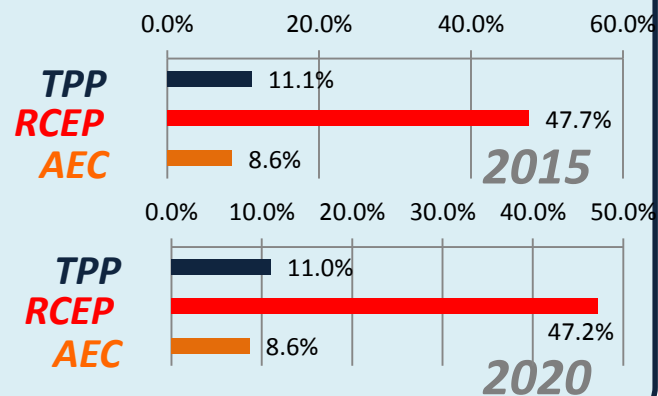
RCEP交渉国の人口は35億人と世界の約半分。しかし、関税撤廃する品目の割合を示す自由化率などで溝が埋まらず、合意目標は18年以降に先送り（17年9月時点）。

東アジア地域
包括的経済連携 **RCEP**

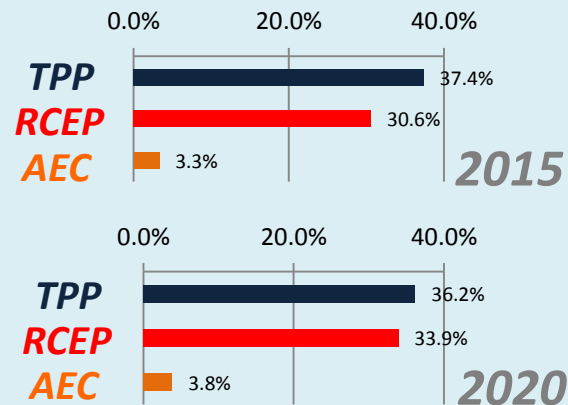
環太平洋
パートナーシップ **TPP**



<対世界人口割合>



<対世界GDP割合>



(出所) 国際通貨基金 世界経済見通し2016年4月版、国連 世界人口見通し(2015)より作成

(参考：輸出入統計) 貿易赤字は縮小も、中国の存在感は色濃く

インドの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)									
	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2015年		2016年		2015年		2016年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
宝石・宝飾品	38,580	42,910	16.2	11.2	原油・石油製品	89,997	75,776	21.0	△15.8
石油製品	32,589	28,695	10.9	△11.9	電子機器	42,960	43,092	12.0	0.3
輸送機器	21,000	20,023	7.6	△4.7	化学・化学関連品	38,055	33,841	9.4	△11.1
医薬品・精製化学品	16,568	16,957	6.4	2.3	金・銀	39,303	24,914	6.9	△36.6
機械・器具	16,056	16,343	6.2	1.8	真珠・貴石	19,365	22,601	6.3	16.7
織物用糸・布地	14,631	13,323	5.0	△8.9	一般機械	19,388	20,307	5.6	4.7
鉄金属・非鉄金属	14,214	12,341	4.7	△13.2	輸送機器	15,229	15,792	4.4	3.7
綿製既製服	9,122	8,646	3.3	△5.2	通信機器	15,710	15,141	4.2	△3.6
有機・無機農業化学品	8,167	8,596	3.3	5.2	鉄金属・非鉄金属	14,147	13,311	3.7	△5.9
鉄・鋼鉄	6,367	6,510	2.5	2.2	人造樹脂・プラスチック材	10,829	10,837	3.0	0.1
合計 (その他含む)	267,748	264,190	100.0	△1.3	合計 (その他含む)	393,818	360,489	100.0	△8.5

〔出所〕 商工省・通商情報統計局 (DGCI&S) から作成

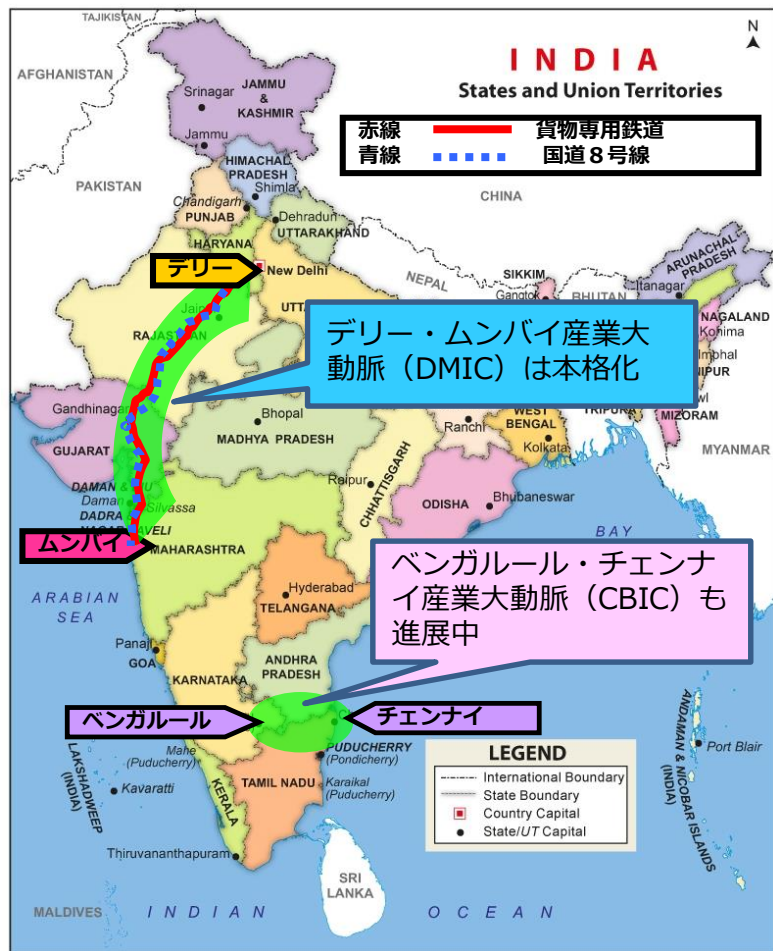
インドの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)									
	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2015年		2016年		2015年		2016年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
米国	40,270	41,645	15.8	3.4	中国	61,107	60,634	16.8	△0.8
アラブ首長国連邦	30,552	30,797	11.7	0.8	米国	21,331	21,724	6.0	1.8
香港	12,176	13,238	5.0	8.7	アラブ首長国連邦	20,475	19,268	5.3	△5.9
中国	9,712	8,961	3.4	△7.7	サウジアラビア	21,221	18,470	5.1	△13.0
英国	8,925	8,586	3.3	△3.8	スイス	21,120	14,966	4.2	△29.1
シンガポール	7,815	7,658	2.9	△2.0	インドネシア	13,932	12,392	3.4	△11.1
ドイツ	7,028	7,173	2.7	2.1	韓国	13,105	12,215	3.4	△6.8
バングラデシュ	5,938	6,337	2.4	6.7	ドイツ	12,064	11,562	3.2	△4.2
ベトナム	5,337	5,978	2.3	12.0	イラク	11,305	9,983	2.8	△11.7
ベルギー	4,967	5,371	2.0	8.1	日本	9,634	9,868	2.7	2.4
ASEAN	26,587	26,798	10.1	0.8	ASEAN	41,748	38,508	10.7	△7.8
合計 (その他含む)	267,748	264,190	100.0	△1.3	合計 (その他含む)	393,818	360,489	100.0	△8.5

〔出所〕 商工省・通商情報統計局 (DGCI&S) から作成

日本政府が参画するインフラプロジェクト

主要都市と主要幹線道路・鉄道



DMICプロジェクト概要

●デリーとムンバイの間に、貨物専用鉄道を敷設。周辺に、工業団地、物流基地、発電所、道路、港湾、住居、商業施設などのインフラを民間投資主体で整備する日印共同の地域開発構想。2019年10月の全面開業を目指す。

●06年12月、シン首相訪日時に、日印首脳間で構想推進に合意。09年12月、鳩山元首相訪印時に、プロジェクト開発ファンドへのJBIC融資契約(7,500万ドル)。10年10月、シン首相訪日時に、共同声明において、①日印官民政策対話の設立を合意、②DMIC-PPP推進協議会の設立を合意、③スマート・コミュニティの更なる進展を歓迎。

●11年12月、野田元首相訪印時に、①日印折半で90億ドルの事業資金ファンド(うち45億ドルを日本側拠出)の立ち上げ、②DMICDCへの出資・派遣による積極的な関与、③具体的なインフラプロジェクト支援に合意。また、金融規制緩和に関してインド政府に問題提起。

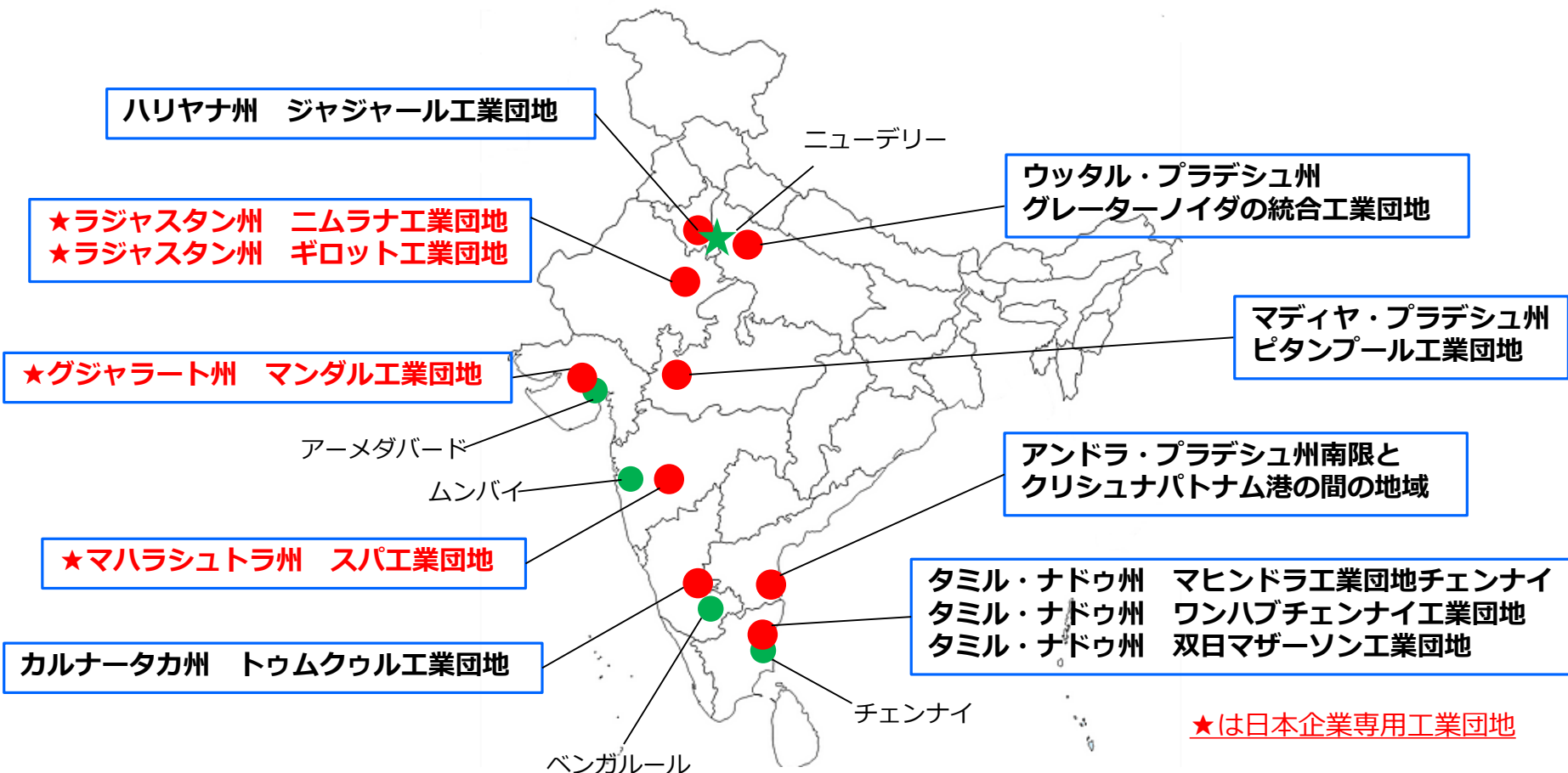
「貨物専用鉄道の開発本格化」

日印両政府が共同で進めている貨物専用鉄道(DFC)計画の西回廊(デリー～ムンバイ)で、建設作業が本格的に動き出した。日立製作所などが信号設備を受注したほか、双日と三井物産が土木・鉄道軌道工事を始めている。西回廊の開発は総事業費見込額の約9,000億円のうち、日本政府が約7割(6,500億円)に円借款を付与する大型案件。2018年末の一部開業後は輸送にかかる日数が3日から1日に短縮され、幅広い産業が恩恵を受ける見通し。

(出所) The Daily NNA (インド版) 2016年1月7日付より

日本工業団地 (JIT : Japan Industrial Township)

日印政府は日本からインドへの投資を促進するための「**日本工業団地 (JIT)**」の開発に向けて取り組むことに合意した。経済特別区 (SEZ) や国家投資・製造業ゾーン (NIMZ) に劣らない投資インセンティブを備え、世界最高水準のインフラ開発を加速化する意思を表明した。これまでに**12の候補地**が選定されている。



インドビジネス新戦略～日本で築くインド企業との関係構築

インドビジネスに関心のある日本企業に対し、日本に進出しているインド企業との商談の場をアレンジする。エンジニアリングやITなどの分野で、在日インド企業のサポートを受けながらインド市場攻略に向けた戦略を練る。

対日投資するインド企業×インド進出を検討する日本企業

日本に進出するインド企業

インド市場で成功するモノづくりの秘訣を伝授する。多国籍企業の支援実績、さらにはAIなど最新技術もある。御社の開発部隊にもきちんと気を配る。わが社とともにインドから全世界に展開しよう。



日本企業

インドで売れる商品を開発したいが、社内の体制では限界がある。新興国で勝負できる商品開発の手助けをしてほしい。

提携事例①パナソニック × TATA ELXSI

南部ベンガルールにR&Dセンター設立を決定（2018年1月稼働予定）。インドの強みであるAIやロボティクス分野の開発など、インド市場向けのみならず、日本をはじめとしたグローバル向けのアプライアンス商品開発を行う。

提携事例②カルソニックカンセイ × L&T Technology Services

南部チェンナイにMaterial Test Center (MTC)を開設。カルソニックカンセイのグローバルなニーズを達成する戦略的な拠点とする。MTCには、自動車向けプラスチックをテストする最新鋭の設備を備える。

※この2事例以外にも、日本企業のインド企業活用事例（企業秘密のため公開不可）は多数ある。

日本に進出するインド企業リスト

このリストは私が日本赴任後に訪問して集めた、関東近辺の主なインド企業が中心です。各社の連絡先などは、個別にお問い合わせください！



Swastik Kulkarni (日本語可)

(スワスティック・クルカルニ)

Swastik_Kulkarni@jetro.go.jp

2010年4月ジェトロ入構

(ニューデリー事務所)

2013年7月ベンガルール事務所

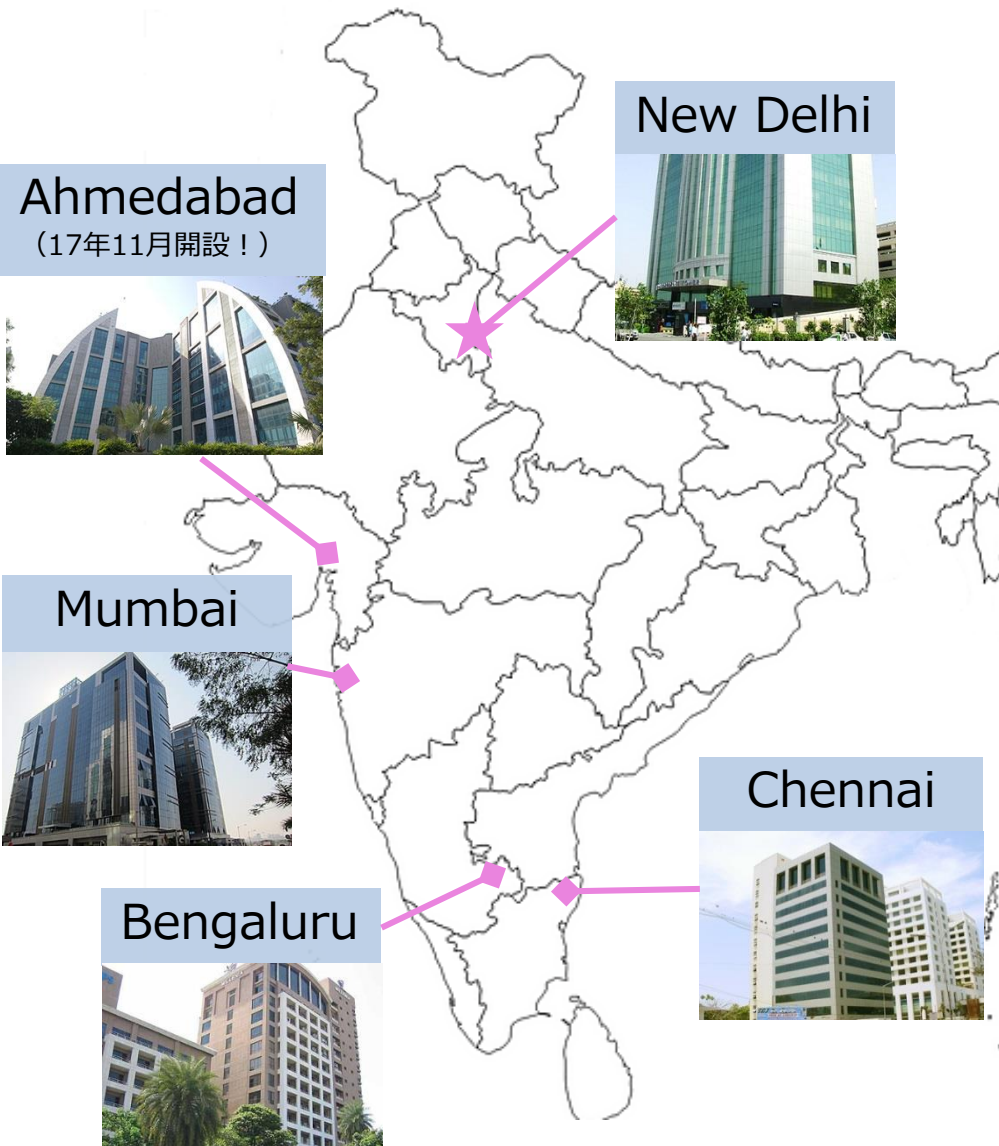
2016年10月東京本部 対日投資部

企業名	産業	拠点
1 CYIENT	エンジニアリング	東京
2 Fidel Technologies	IT	東京
3 Genpact	BPO	東京
4 HCL	IT	東京
5 Hexaware Technologies	IT, BPO	東京
6 Infosys Japan	IT	東京
7 Infoview Technologies	IT	東京
8 Kitatec	マネジメント	東京
9 L&T Infotech	IT	横浜
10 Meritech	携帯ネットワーク	東京
11 L&T Technology Services	エンジニアリング	横浜
12 Minda Management Services	自動車	東京
13 NRM International	不動産	東京
14 Pricol Limited	エンジニアリング	東京
15 PVMsys Infra Solutions	IT	東京
16 Sutra Systems	エンジニアリング & IT	東京
17 Sabinsa Japan Corporation	ハーブ製品	東京
18 Synoverge	IT	東京
19 TATA Consultancy Sevices	IT	東京
20 TATA ELXI	エンジニアリング	東京
21 TATA Technologies	エンジニアリング	横浜
22 Tech Mahindra	IT	東京
23 WIPRO	エンジニアリング & IT	横浜
24 Unikaihatsu Software Pvt Ltd	IT	東京
25 Vidya Japan	ハーブ製品	東京
26 Soonangi Travels LLC	観光	東京
27 Indicus Software	IT	東京
28 UNIBIM Japan	IT	東京
29 Nozomi Infotech	IT	東京

企業名	産業	拠点
30 Hinduja Tech	エンジニアリング	横浜
31 Sanmin Technology Co. Ltd Japan	エンジニアリング	東京
32 Satyam Venture Engineering Services	エンジニアリング	広島
Lupin Kyowa Pharmaceutical Co., Ltd	製薬	大阪
33 Co., Ltd	製薬	東京
34 Dr. Reddy's Laboratories Ltd.	製薬	東京
35 UNO Minda Japan	自動車	名古屋
36 Indocosmo Systems Pvt Ltd	IT	東京
37 Intelligent Software Solutions	データ解析	東京
38 Emphasis Corporation	IT	東京
39 Cactus Communications Sasken Communication	製薬データ解析	東京
40 Technologies	エンジニアリング	東京
41 Steer Japan	エンジニアリング	東京
42 TD Power Systems Limited	発電	東京
44 Toptech Infomatics	IT	東京
46 Mindtree Limited	IT	東京
Mitsubishi Mahindra		
47 Agriculture	農業機械	島根
48 New India Assurance	保険	東京
49 Srijan Technologies	ウェブ制作	東京
	ウェブ・携帯アプリ制作	
50 Orgware Technologies	制作	東京
51 State Bank of India (SBI)	Banking	東京
52 Nihon Technology Pvt Ltd	IT	大阪
53 Religent Global	マネジメント	大阪
54 Nucleus Software	IT	東京
55 Persistant	エンジニアリング	東京
56 Cybage	IT Solutions	東京
57 KPIT	エンジニアリング	東京
58 Mu Sigma	IT	東京

ジェトロのインド展開

インド5拠点の体制で 日本企業様のインドビジネスをサポート致します！



Ahmedabad

(17年11月開設！)



New Delhi



Mumbai



Bengaluru



Chennai



JETRO NEW DELHI

4th Floor, Eros Corporate Tower, Nehru Place, New Delhi

JETRO MUMBAI

Naman corporate Link, 2nd Floor, Plot no C-31 & C-32, G Block, Bandra, Kurla Complex, Bandra East, Mumbai

JETRO BENGALURU

10th Floor, Tower B, Millenia Towers, Ulsoor Lake, Bengaluru

JETRO CHENNAI

Seshachalam Centre 8F, 636/1 Anna Salai, Nandanam, Chennai

JETRO Ahmedabad

No. 306-B, Pinnacle Building, Corporate Rd, Prahlad Nagar, Ahmedabad, Gujarat

**ジェトロ国内拠点にも
インドデスクを設置！**



日本国内におけるインドビジネス情報提供・サポート強化のために、東京、横浜、大阪、名古屋、浜松の5カ所に「インドデスク」を設置します。

ご清聴ありがとうございました

本年もジェトロをご活用下さいますよう
お願い申し上げます